

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第98期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	長瀬産業株式会社
【英訳名】	NAGASE & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長瀬 洋
【本店の所在の場所】	大阪市西区新町1丁目1番17号
【電話番号】	大阪(06) 6535 - 2081
【事務連絡者氏名】	経理部本部長 古川 方理
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町5番1号
【電話番号】	東京(03) 3665 - 3103
【事務連絡者氏名】	経理部本部長 古川 方理
【縦覧に供する場所】	長瀬産業株式会社 東京本社 （東京都中央区日本橋小舟町5番1号） 長瀬産業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内3丁目14番18号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成21年3月	第95期 平成22年3月	第96期 平成23年3月	第97期 平成24年3月	第98期 平成25年3月
売上高 (百万円)	715,238	603,949	660,213	631,854	666,272
経常利益 (百万円)	13,052	14,712	20,625	15,690	17,927
当期純利益 (百万円)	5,808	7,537	12,823	8,570	14,182
包括利益 (百万円)	-	-	9,191	7,282	27,222
純資産額 (百万円)	191,931	202,753	209,316	212,744	237,806
総資産額 (百万円)	340,968	368,088	375,336	450,842	486,747
1株当たり純資産額 (円)	1,435.88	1,519.61	1,568.04	1,592.87	1,803.31
1株当たり当期純利益 (円)	45.17	58.64	99.76	66.69	111.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	45.17	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	53.1	53.7	45.4	46.9
自己資本利益率 (%)	3.0	4.0	6.5	4.2	6.5
株価収益率 (倍)	16.8	19.9	9.9	15.4	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,161	27,875	10,997	5,690	18,576
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,062	9,438	9,147	81,066	9,529
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,549	11,753	3,564	56,961	1,164
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	36,137	42,807	47,202	28,517	45,816
従業員数 (人)	4,506	4,469	4,693	5,545	5,897

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第95期、第96期、第97期および第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成21年3月	第95期 平成22年3月	第96期 平成23年3月	第97期 平成24年3月	第98期 平成25年3月
売上高 (百万円)	457,632	414,657	456,877	435,990	423,513
経常利益 (百万円)	7,711	7,203	9,964	9,574	9,960
当期純利益 (百万円)	4,621	4,852	7,637	7,628	6,652
資本金 (百万円)	9,699	9,699	9,699	9,699	9,699
発行済株式総数 (株)	138,408,285	138,408,285	138,408,285	138,408,285	138,408,285
純資産額 (百万円)	129,228	138,999	142,547	146,347	153,285
総資産額 (百万円)	239,088	276,971	285,497	352,427	358,998
1株当たり純資産額 (円)	1,003.09	1,079.46	1,107.36	1,137.90	1,209.29
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	22.00	24.00	26.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(8.00)	(7.00)	(9.00)	(12.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	35.93	37.74	59.42	59.36	52.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	35.93	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	50.1	49.8	41.5	42.7
自己資本利益率 (%)	3.5	3.6	5.4	5.3	4.4
株価収益率 (倍)	21.2	31.0	16.7	17.3	22.0
配当性向 (%)	44.5	42.4	37.0	40.4	49.8
従業員数 (人)	944	994	963	961	972

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第95期、第96期、第97期および第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 天保3年6月 京都西陣において創業（屋号鱗形屋）。染料・澱粉・ふのり類を販売。  
 （1832年）
- 明治26年8月 大阪市西区に大阪支店開設。
- 明治31年11月 本店を大阪に移転。
- 明治33年9月 スイス・パーゼル化学工業会社と取引開始。
- 明治44年7月 東京支店を開設。
- 大正6年12月 株式会社長瀬商店として発足。資本金300万円。
- 大正12年4月 米国・イーストマン コダック社と取引開始。
- 昭和5年11月 米国・ユニオン カーバイド社と販売代理店契約締結。
- 昭和15年4月 名古屋支店を開設。
- 昭和18年6月 商号を長瀬産業株式会社に変更。
- 昭和39年9月 株式を公開（大阪証券取引所市場第二部に上場）。
- 昭和43年4月 米国・ゼネラル エレクトリック社と代理店契約締結。
- 昭和45年4月 スイス・チバ ガイギー社と共同出資により長瀬チバ株式会社（現・ナガセケムテックス株式会社・連結子会社）を設立。
- 昭和45年8月 東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和46年2月 香港に長瀬（香港）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 昭和46年4月 米国・ニューヨークにNagase America Corp.（現・連結子会社）を設立。
- 昭和46年4月 米国・ゼネラル エレクトリック社と合弁会社エンジニアリング プラスチックス株式会社を設立。
- 昭和49年2月 米国・テクニカル オペレイションズ社と合弁会社長瀬ランダウア株式会社（現・持分法適用会社）を設立。
- 昭和50年4月 シンガポールにNagase Singapore(Pte)Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 昭和55年4月 ドイツ・デュッセルドルフにNagase(Europa)GmbH（現・連結子会社）を設立。
- 昭和57年3月 マレーシア・クアラルンプールにNagase(Malaysia)Sdn.Bhd.（現・連結子会社）を設立。
- 昭和60年5月 ソウル支店を開設。
- 昭和63年8月 台湾に台湾長瀬股?有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成元年3月 タイにNagase(Thailand)Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 平成元年4月 財団法人長瀬科学技術振興財団（現・公益財団法人長瀬科学技術振興財団）を設立。
- 平成元年7月 東京支社を東京本社とし、大阪・東京両本社制を採用。
- 平成2年3月 米国・テネシーに合弁会社Sofix Corp.（現・連結子会社）を設立。
- 平成2年4月 神戸市に研究開発センター（ナガセR & Dセンター）を開設。
- 平成2年12月 台湾に合弁会社長華塑膠股?有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成9年4月 フィリピン・マニラにNagase Philippines Corp.（現・連結子会社）を設立。
- 平成9年9月 中国・上海に上海長瀬貿易有限公司（現・連結子会社）、韓国・アニョンにNagase Engineering Service Korea Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年2月 インドネシア・ジャカルタにP.T.Nagase Impor-Ekspor Indonesia（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年3月 中国・上海に上海華長貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成13年3月 ソウル支店を廃止し、現地法人Nagase Korea Corp.（現・連結子会社）を設立。
- 平成13年8月 シンガポールにNagase FineChem Singapore(Pte)Ltd.（現・連結子会社）を設立。
- 平成13年11月 中国・上海に長瀬精密塑料（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成14年3月 中国・広州に広州長瀬貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成14年7月 ベトナムにハノイ駐在員事務所を開設。
- 平成14年9月 中国・無錫に長瀬精細化工（無錫）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成15年9月 中国・天津に天津長瀬国際貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成16年3月 香港に長瀬国際電子有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成16年9月 中国・深?に長華国際貿易（深?）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成17年1月 中国・蘇州に東拓工業（蘇州）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成17年11月 台湾に長瀬電子科技股?有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成17年12月 フィリピンにNagase Philippines International Services Corp.（現・連結子会社）を設立。
- 平成18年1月 ドイツの半導体製造装置メーカーPAC TECH GmbH（現・連結子会社）の株式を取得。
- 平成18年11月 インドにNagase India Private Ltd.を設立。
- 平成19年7月 兵庫県尼崎市にナガセアプリケーションワークショップを開設。

- 平成20年4月 大阪府堺市に堺営業所を開設。  
平成20年9月 ベトナムにNagase Vietnam Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。  
平成21年1月 ドバイ支店を開設。  
平成24年1月 アメリカの変性エポキシ樹脂メーカーEngineered Materials Systems Inc.（現・連結子会社）の株式を取得。  
平成24年2月 株式会社林原（本社：岡山市、現・連結子会社）の株式を取得。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として多角的に各種商品の輸出入および国内取引の業務を行うほか、商品の製造・販売、サービスの提供等の事業活動を行っております。

当社グループにおいて、かかる事業を推進する関係会社は104社（子会社76社、関連会社28社）から構成されており、その主なものは下記のとおりであります。この内連結子会社は61社、持分法適用会社は21社であります。

#### 事業の重要な変更（事業区分の変更）

当社は、平成24年4月からの3ヵ年を対象に新たな中期経営計画「Change-S2014」をスタートいたしました。この中期経営計画の達成に向けて、当連結会計年度より、従来製品群別に分類しておりました、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンスの4つの事業セグメントを、さらにグループの総合力を強化するため、各事業のバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界によって再編成いたしました。当社の取り扱う製品群でもバリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを新たな事業セグメントとし、報告セグメントにつきましても、上記の事業セグメントに変更しております。

各事業区分における主な取扱商品又はサービスの内容は次のとおりであります。

長瀬産業株式会社	<b>機能素材 14社</b>	(取扱商品又はサービスの内容) 塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコーン原料、電子精密研磨剤 等	
	(主要な関係会社)	③ 西日本長瀬㈱ 注)2	③ ナガセ研磨機材㈱
	③ 長瀬フィルター㈱	③ ナガセケムスベック㈱	③ ナガセケミカル㈱ 注)3
	③ 東洋住嘉(寧波)海綿制品有限公司	③ オンファイン㈱	③ ナガセケムテックス㈱ 注)4
	③ 東洋住嘉(広州)汽車零配件有限公司	PT. Toyo Quality One Indonesia	③ 広州合豊化工製品有限公司 TIME S.A. DE C.V.
<b>加工材料 20社</b>	(取扱商品又はサービスの内容) 染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連商品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、樹脂成形機・金型、外観検査機 等		
(主要な関係会社)	③ Sofix Corp.	③ 長瀬精密樹脂(上海)有限公司	③ 長瀬樹脂股份有限公司
③ 上海華長貿易有限公司	③ 長華園貿易(深坑)有限公司	③ 寿化成工業㈱	③ 寿化成工業㈱
③ 東邦工業(蘇州)有限公司	③ 東邦工業㈱	③ セツナン化成㈱	③ セツナン化成㈱
③ ナガセプラスチック㈱	③ ナガセケミカル㈱ 注)3	③ NWP(B.V.I.)Corp.	③ NWP(B.V.I.)Corp.
③ 西日本長瀬㈱ 注)2	③ Nafuko Co., Ltd.	③ 鶴林原	③ 鶴林原 注)5
③ 本州リーム㈱	③ Dainichi Color Vietnam Co., Ltd.	③ エクス・グレート㈱	③ エクス・グレート㈱
③ サンデルタ㈱		③ オー・ジー長瀬カラーケミカル㈱ 注)6	③ オー・ジー長瀬カラーケミカル㈱ 注)6
③ Majend Makez Co., Ltd.			
<b>電子 19社</b>	(取扱商品又はサービスの内容) LCD・半導体前工程用材料及び装置、LCDパネル用部材、半導体アセンブリ材料及び装置、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂 等		
(主要な関係会社)	③ ナガセテクノエンジニアリング㈱	③ 映映テクノサービス㈱	③ 映映テクノサービス㈱
③ エスシーケー㈱	③ ナガセエレクトクス㈱	③ Nagase Engineering Service Korea Co., Ltd.	③ Nagase Engineering Service Korea Co., Ltd.
③ 報映産業㈱	③ Engineered Materials Systems inc.	③ Nagase FineChem Singapore (Pte) Ltd.	③ Nagase FineChem Singapore (Pte) Ltd.
③ PAC TECH GmbH	③ 長瀬国際電子有限公司	③ PAC TECH USA Inc.	③ PAC TECH USA Inc.
③ 長瀬精細化工(無錫)有限公司	③ ナガセツールマテックス㈱	③ Pac Tech Asia SDN. BHD.	③ Pac Tech Asia SDN. BHD.
③ 長瀬電子科技股份有限公司	③ ナガセケムテックス㈱ 注)4	③ SN Tech㈱	③ SN Tech㈱
③ 長瀬電子科技(厦門)有限公司			
<b>自動車・エネルギー 8社</b>	(取扱商品又はサービスの内容) 合成樹脂製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、樹脂成形機・金型、電池材料、太陽電池・二次電池関連部材 等		
(主要な関係会社)	③ 西日本長瀬㈱ 注)2	③ Sanko Gosei Technology(Thailand)Ltd.	③ Sanko Gosei Technology(Thailand)Ltd.
③ 鋼キャブテックス	③ 源成精密金属(佛山)有限公司	③ KN Plastech America Corporation	③ KN Plastech America Corporation
③ Automotive Mold Technology Co., Ltd			
<b>生活関連 13社</b>	(取扱商品又はサービスの内容) 医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、化粧品添加物、飼料・肥料、放射線測定、化粧品、健康食品、美容食品 等		
(主要な関係会社)	③ 鋼ナガセビューティケア	③ 鶴林原	③ 鶴林原 注)5
③ ナガセサンバイオ㈱	③ ナガセケムテックス㈱ 注)4	③ 長瀬ラングウア㈱	③ 長瀬ラングウア㈱
③ ナガセ医薬品㈱			
③ 鋼東洋ビューティサプライ			
<b>その他 9社</b>	(取扱商品又はサービスの内容) 物流サービス、情報処理サービス、環境サービス 他		
(主要な関係会社)	③ ナガセトレードマネジメント㈱	③ ナガセ物流㈱	③ ナガセ物流㈱
③ ナガセ情報開発㈱	③ 日本ヴォバック㈱		
③ ナガセ総合サービス㈱			

上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に属する以下の法人があります。

<b>海外現地法人 21社</b>	(取扱商品又はサービスの内容) 複数の商品を取扱い販売会社であり、主要な海外拠点において多種多様な活動を行っております。	
(主要な関係会社)	③ Nagase(Thailand)Co., Ltd.	③ 厦門長瀬貿易有限公司
③ 台湾長瀬股份有限公司	③ Nagase Philippines International Services Corp.	③ 上海長瀬貿易有限公司
③ Nagase Philippines Corp.	③ Nagase Korea Corp.	③ 広州長瀬貿易有限公司
③ P.T.Nagase Inapor-Export Indonesia	③ Nagase Singapore(Pte)Ltd.	③ Nagase America Corp.
③ 天津長瀬国際貿易有限公司	③ Nagase(Malaysia)Sdn. Bhd.	③ Nagase India Private Ltd.
③ 長瀬(香港)有限公司	③ Nagase Enterprise Mexico S.A. de C.V.	③ Nagase (Europa) GmbH
③ Nagase Vietnam Co., Ltd.		

注) 1. ③印は連結子会社  
2. 西日本長瀬㈱は機能素材、加工材料、自動車・エネルギーの3セグメントに亘る事業を行っております。(機能素材の会社数に含めて表示しております)  
3. ナガセケミカル㈱は機能素材、加工材料の2セグメントに亘る事業を行っております。(機能素材の会社数に含めて表示しております)  
4. ナガセケムテックス㈱は機能素材、電子、生活関連の3セグメントに亘る事業を行っております。(機能素材の会社数に含めて表示しております)  
5. 鶴林原は生活関連、加工材料の2セグメントに亘る事業を行っております。(生活関連の会社数に含めて表示しております)  
6. 長瀬カラーケミカル㈱は、オー・エヌ・コラボ㈱を平成24年4月に吸収合併し、オー・ジー長瀬カラーケミカル㈱となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱林原	岡山市北区	7,500	食品原料、医薬品原料、化粧品原料、健康食品原料、機能性色素の開発・製造・販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 建物の賃貸、資金の貸付 債務の保証 役員の兼任 5名 出向 1名
ナガセケムテックス㈱	大阪市西区	2,474	エポキシ樹脂、酵素製剤、化学工業製品の製造	100.0	商品の販売、製品の仕入 建物の賃貸、資金の貸付 役員の兼任 4名 転籍 1名
東拓工業㈱	大阪市淀川区	270	合成樹脂製品等の製造販売	77.1	製品の仕入 役員の兼任 4名 転籍 1名
長瀬(香港)有限公司	Hong Kong, China	千通貨 HK\$ 3,120	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 3名 出向 1名 転籍 1名
Nagase(Thailand)Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	千通貨 BAHT 321,000	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 4名 出向 1名
ナガセプラスチック㈱	大阪市西区	310	合成樹脂製品等の販売	100.0	商品の仕入販売 建物の賃貸、資金の貸付 役員の兼任 2名 転籍 3名
上海華長貿易有限公司	Shanghai, China	千通貨 RMB 19,864	合成樹脂販売およびその関連製品販売	70.0 (53.8)	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 3名 出向 1名
上海長瀬貿易有限公司	Shanghai, China	千通貨 RMB 8,120	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 3名 出向 1名
ナガセケミカル㈱	東京都中央区	60	塗料原料、染料、化学工業薬品、製紙用化学品、合成樹脂等の販売	100.0	商品の仕入販売 建物の賃貸 役員の兼任 3名 転籍 3名
Nagase Singapore(Pte)Ltd.	Singapore	千通貨 US\$ 1,738	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 3名 出向 1名
Nagase America Corp.	New York, N.Y., U.S.A.	千通貨 US\$ 3,500	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 1名 出向 1名
広州長瀬貿易有限公司	Guangzhou, China	千通貨 RMB 3,964	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0 (100.0)	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 2名 出向 3名
台湾長瀬股?有限公司	Taipei, Taiwan	千通貨 NT\$ 45,000	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 3名 出向 3名
長華塑膠股?有限公司	Taipei, Taiwan	千通貨 NT\$ 100,000	合成樹脂販売およびその関連製品販売	60.0 (5.0)	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 4名 出向 2名
ナガセ医薬品㈱	兵庫県伊丹市	498	医薬品、健康食品、化粧品の製造	100.0	商品の販売、製品の仕入 資金の貸付 役員の兼任 2名 出向 1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) P.T.Nagase Impor-Ekspor Indonesia	Jakarta, Indonesia	千通貨 US\$ 500	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報 収集	100.0 (10.0)	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 2名 出向 2名
報映産業(株)	東京都中央区	250	磁気製品、情報映像機材等の販売	80.5	商品の仕入販売 建物の賃貸 債務の保証 役員の兼任 2名 転籍 1名
長瀬電子科技股? 有限公司	Taoyuan, Taiwan	千通貨 NT\$ 178,000	液晶ガラスパネルユニットのケミ カルエッチングによる薄型化加工	71.0 (11.0)	商品の販売、債務の保証 役員の兼任 3名 出向 2名
Nagase(Europa)GmbH	Dusseldorf, Germany	千通貨 EUR 1,200	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報 収集	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任 1名 出向 1名
(株)ナガセビューティケア	東京都中央区	100	化粧品、健康食品等の販売	100.0	商品の販売 建物の賃貸、債務の保証 役員の兼任 3名 転籍 1名
Sofix Corp.	Tennessee, U.S.A.	千通貨 US\$ 20,000	カラーフォーマー製造販売	100.0	製品の仕入、債務の保証 役員の兼任 1名 出向 1名
(その他 40社)					
(持分法適用関連会社)					
日本ヴォバック(株)	東京都千代田区	404	倉庫業、貨物運送取扱事業、他	20.0	土地の賃貸 役員の兼任 1名
オー・ジー長瀬カラーケ ミカル(株)	大阪市西区	100	染料、化学工業薬品などの仕入販 売および情報提供サービス	50.0	商品の仕入販売 建物の賃貸、資金の貸付 役員の兼任 2名 転籍 2名
Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd.	Rayong, Thailand	千通貨 BAHT 400,000	プラスチック成形品の製造販売及 びプラスチック成形用金型の販売	40.0	役員の兼任 1名 出向 2名
東洋佳嘉(寧波)海綿制品 有限公司	Zhejiang, China	千通貨 RMB 26,650	ポリウレタンフォームの製造・販 売	24.2	商品の販売 役員の兼任 1名
長瀬ランダウア(株)	茨城県つくば市	88	放射線計測サービス	50.0	商品の仕入販売 建物の賃貸 役員の兼任 2名 転籍 1名
広州倉敷化工製品有限公 司	Guangdong, China	千通貨 RMB 57,937	自動車用ウレタンモールド製品の 製造	20.0	役員の兼任 1名
(株)東洋ビューティ サプライ	東京都中央区	40	化粧品の受託製造	40.0	商品の販売、製品の仕入 役員の兼任 3名 転籍 1名
東洋佳嘉(広州)汽車零 配件有限公司	Guangdong, China	千通貨 RMB 41,151	自動車重要部品の研究開発・生産 ・加工・販売・技術コンサルティ ング・アフターサービス	20.0	債務の保証 役員の兼任 1名
Majend Makcs Co., Ltd.	Ayutthaya, Thailand	千通貨 BAHT 780,000	プラスチックフィルム加工	30.0 (30.0)	債務の保証 役員の兼任 1名 出向 1名
Automotive Mold Technology Co.,Ltd	Rayong, Thailand	千通貨 BAHT 280,000	自動車部品用の中・大型金型製作	32.1	役員の兼任 1名 出向 1名
(その他 11社)					

- (注) 1 (株)林原、ナガセケムテックス(株)およびSofix Corp.は、特定子会社に該当します。  
2 上記各会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。  
4 (株)林原は債務超過会社であり、平成25年3月末時点で債務超過額は22,249百万円であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機能素材	576
加工材料	1,448
電子	1,667
自動車・エネルギー	299
生活関連	956
その他	211
全社(共通)	740
合計	5,897

(注) 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、取締役兼務を除く執行役員は、従業員数に含めて記載して  
 おります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
972	39.6	13.5	8,536

セグメントの名称	従業員数(人)
機能素材	200
加工材料	174
電子	149
自動車・エネルギー	83
生活関連	108
全社(共通)	258
合計	972

(注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、取締役兼務を除く執行役員は、従業員数に含めて記載して  
 おります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、長瀬産業労働組合と称し、提出会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。  
 関係会社におきましても、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、スマートフォン、タブレット端末等の世界的な需要拡大に加え、東南アジアや北米における経済環境が比較的底堅く推移しましたが、日本経済における個人消費の低迷、欧州経済の停滞、中国経済の成長鈍化や反日デモの影響を受けるなど、地域、業界ごとに好不調が分かれる斑模様となりました。足許では円安による輸出環境の改善や株価の上昇等、日本経済の回復の兆しも少しずつ見え始めておりますが、当連結会計年度の業績に与える影響は限定的であり、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、国内販売は3,619億7千万円（前年比1.2%減）、海外販売は3,043億円（同14.6%増）となり、売上高は6,662億7千万円（同5.4%増）となりました。

利益面では、(株)林原を連結した影響に加え、スマートフォン・タブレット関連部材の販売が好調に推移したことから、売上総利益は825億8千万円（同15.3%増）となり、売上総利益率も前年比1.1ポイント上昇し12.4%となりました。営業利益は、新規連結子会社の影響等による販売費及び一般管理費の増加や、複数の子会社における営業赤字の拡大等がありましたが、有形固定資産の減価償却方法の変更による減価償却費の減少等により155億7千万円（同16.0%増）となりました。経常利益は、持分法投資損益の増加等があったものの、(株)林原の買収資金の長期資金調達に伴う支払利息の増加があり、179億2千万円（同14.3%増）となりました。また、製造子会社において収益性の低下した製造設備等の減損損失（18億9千万円）を計上しましたが、事業用の土地の入替えに伴う固定資産売却益（33億5千万円）を計上したほか、(株)林原の繰越欠損金にかかる繰延税金資産の回収可能性を事業計画に基づき見直し、繰延税金資産（14億2千万円）を追加計上したこと等により、当期純利益は141億8千万円（同65.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社は、平成24年4月からの3ヵ年を対象に新たな中期経営計画「Change-S2014」をスタートいたしました。この中期経営計画の達成に向けて、従来製品群別に分類しておりました、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンスの4つの事業セグメントを、さらにグループの総合力を強化するため、各事業のバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界によって再編成いたしました。当社の取り扱う製品群でもバリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを新たな事業セグメントといたしました。

また、以上のセグメント変更に伴い、前年比の金額および比率については、前連結会計年度の業績を変更後の区分方法により組替えて算出しております。

#### 機能素材

機能素材につきましては、東南アジアでの売上が大幅に増加したものの、国内および北東アジアでの売上が減少したため、全体として売上は微増となりました。

機能化学品事業は、樹脂原料・添加剤関連の売上がアジア向けを中心に減少したほか、中国での反日運動の影響によって自動車業界向けウレタン原料の売上が減少したものの、塗料原料関連の売上が国内建築用途向けに堅調に推移したほか、東南アジアでの基礎化学品および中東向け添加剤の販売が増加したこと等により、事業全体として売上は微増となりました。

スペシャリティケミカル事業は、界面活性剤関連の売上は堅調に推移したものの、自動車・繊維関連業界向け等の加工油剤原料関連およびフッ素ケミカルの販売が減少したほか、HDD業界向け等の精密研磨関連部材の売上も減少し、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は1,800億2千万円と前連結会計年度に比べ、28億9千万円（+1.6%）の増収となりました。営業利益は、東南アジアでの増収による利益への影響は僅少であった一方、国内および北東アジアでの減収に伴う売上総利益の減少等により、54億2千万円と前連結会計年度に比べ、8億5千万円（-13.6%）の減益となりました。

#### 加工材料

加工材料につきましては、北東アジア、東南アジアでの売上が増加したものの、国内での売上が減少したため、全体として売上は微減となりました。

色材事業は、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料などの売上が減少し、また繊維加工業界向けの染料・繊維加工剤などの事業を持分法適用関連会社に再編集約したことによる減少の影響もあり、事業全体として売上は減少しました。

OA・家電用途関連の事業は、国内向け売上および大口ユーザー向け原材料輸出が減少したものの、アジアでの合成樹脂の販売が増加、成型機の輸出も増加したこと等から、事業全体として売上は増加しました。

機能性フィルム・シート、樹脂成形品を中心とする事業は、ゲーム機向け反射防止シートの売上が増加したものの、液晶用偏光フィルム精密検査装置の売上が微減となり、事業全体として売上は減少となりました。

この結果、売上高は2,145億4千万円と前連結会計年度に比べ、33億8千万円（-1.6%）の減収となりました。営業利益は、減収に伴う売上総利益の減少とOA・家電用途関連の事業における製造子会社の営業損益悪化等により、23億8千万円と前連結会計年度に比べ、5億9千万円（-19.9%）の減益となりました。

## 電子

電子につきましては、北東アジアでの売上が大幅に増加したほか、国内・東南アジア・欧米においても売上が増加したことにより、全体として売上は増加しました。

電子化学品事業は、変性エポキシ樹脂関連は、携帯電話向けは堅調に推移したものの、半導体および液晶パネル製造用薬液等が減少したため、事業全体として売上は減少しました。

電子資材事業は、液晶用フィルム関連、LED関連部材の売上は減少したものの、タッチパネル用部材等の売上が大幅に増加し、事業全体として売上は大幅に増加しました。

この結果、売上高は1,161億円と前連結会計年度に比べ、56億円（+5.1%）の増収となりました。営業利益は、タッチパネル用部材等の売上増に伴う売上総利益の増加により、62億9千万円と前連結会計年度に比べ、2億7千万円（+4.6%）の増益となりました。

## 自動車・エネルギー

自動車関連の事業は、上期において、国内では震災の復興需要やエコカー補助金等の影響により生産台数が大幅に伸長し、また海外においても日系自動車メーカーの生産台数が増加したこと等に伴い、国内および海外において自動車業界向け原材料・部品等の売上が好調に推移しておりました。一方、下期においてエコカー補助金の終了による国内販売の落ち込みや、中国での反日運動の影響によって日系メーカーの生産台数が減少したことから日本および中国では売上減少となりましたが、北米、アセアンにおいては好調を維持した結果、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は830億6千万円と前連結会計年度に比べ、69億5千万円（+9.1%）の増収となりました。営業利益は、第4四半期において円安により輸出取引の採算が向上しましたが、エネルギー事業の営業損益の悪化により7億6千万円と前連結会計年度に比べ、1億7千万円（-18.4%）の減益となりました。

## 生活関連

生活関連につきましては、前連結会計年度に買収した榊林原の機能性糖質事業（当連結会計年度の売上高244億1千万円）を連結したことから、全体として売上は大幅に増加しました。

ファインケミカル事業は、医薬原料・中間体関連は前年並み、検査薬・医療材料関連は好調に推移しました。機能性糖質関連は、トレハロースを中心に食品向けの販売が好調に推移しました。酵素・発酵生産物関連も、食品、澱粉糖業界向け販売が好調に推移したことから、事業全体として売上は増加しました。

化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業は、新健康食品や新美白化粧品の上市による売上の増加はありましたが、昨年度販売を開始した主力化粧品の売上が減少し、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は716億8千万円と前連結会計年度に比べ、225億1千万円（+45.8%）の増収となりました。営業利益は、榊林原の機能性糖質事業を連結したこと等により、39億8千万円と前連結会計年度に比べ、32億7千万円（+464.1%）の増益となりました。

## その他

特記すべき事項はありません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の収入185億7千万円、投資活動による資金の支出95億2千万円、財務活動による資金の増加11億6千万円により126億6千万円増加しました。これに新規連結に伴う資金の増加9億1千万円、連結子会社の決算期変更に伴う資金の増加37億2千万円を加え、資金残高は前連結会計年度末と比べ172億9千万円（+60.7%）増加し、458億1千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、185億7千万円となりました。これは、法人税等の支払63億8千万円があったものの、税金等調整前当期純利益194億5千万円や現金支出を伴わない減価償却費74億4千万円の計上があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、95億2千万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入32億3千万円があったものの、有形および無形固定資産の取得による支出122億6千万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、11億6千万円となりました。これは、借入金の返済278億3千万円の支出があったものの、社債発行による収入298億5千万円があったこと等によるものです。

## 2【販売の状況】

「1 業績等の概要」および「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照願います。

## 3【対処すべき課題】

### (1) 中期経営計画「Change-S2014」における全社戦略の実践

平成24年4月からスタートした、3カ年にわたる中期経営計画「Change-S2014」においては、前述の基本戦略を常に踏まえ、「重点分野における事業強化」と「運営基盤の強化」を対処すべき課題として捉え、グループ全体で取り組んでまいります。

#### 〔重点分野における事業強化〕

##### バイオ関連技術を活用した分野

㈱林原の事業をベースに、当社グループの研究開発機能や販売機能との融合により市場からのフィードバックを加速し、オリジナリティの高いバイオ関連製品の開発およびグローバル展開を推進することにより、「医・食・健・美」など生活関連分野での事業の強化、拡大に努めます。

また、バイオ関連技術の一般工業分野への展開や、中長期的な視点で再生可能資源の活用も視野に入れた取り組みも推進いたします。

当期では、㈱林原の主力製品の販売が食品業界向けに好調に推移したことに加え、新製品の上市や開発に進展が見られました。また、海外における林原製品の拡販体制の構築や、代理店政策の見直しを行ってまいりました。各現地法人においてマーケティングや販売活動を開始しており、グローバル展開を加速してまいります。

バイオ関連技術の取り組みについては、石油資源に依存しないバイオ由来ケミカルの開発に取り組んでおります。神戸大学ほか協力機関と継続中の「バイオプロダクション次世代農工連携拠点」は、文部科学省より平成30年度までの継続プログラムとして採択されました。ナガセR & Dセンターを主体に、本プログラムを通じてバイオ技術の研究開発を推進しております。

##### 環境・エネルギー関連技術を活用した分野

PV、風力等の再生可能エネルギー発電による「やさしく創る」、スマートグリッドや省エネシステム、次世代自動車等による「上手に使う」をキーワードとした環境配慮型エネルギー関連分野において、グローバルに技術革新を先取りし、グループの総合力を活かした新たなビジネスモデルの構築を図ります。

また、各種ケミカルのリサイクルや自動車の軽量化を図る部材等、環境負荷の低減につながる開発を進めます。当期では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の開始により、産業用途の太陽光発電のシステム販売が堅調に推移しました。

また、リチウムイオン2次電池を搭載した蓄電池システムを製造販売する株式会社キャプテックスでは、平成24年4月に愛知県岡崎市に量産工場が稼働しましたが、蓄電池市場は新規参入や価格の低下等により市場競争が激化しております。今後は、平成25年6月に販売予定の小型電源に加え、同社技術を活用した用途開発を加速していきます。

#### エレクトロニクス関連技術を活用した分野

技術革新・構造変化の早いエレクトロニクス分野において、顧客のニーズに対応したオリジナリティの高い技術、製品、サービスを提供することにより事業拡大を図ります。

また、グローバル市場での展開を加速するため、海外での製造・開発機能の強化を推進いたします。

当期では、需要が拡大しているスマートフォン・タブレット端末等向けに、顧客のニーズを捉えたグローバルな提案、調達活動によって、部材販売が好調に推移しました。

平成24年1月に買収した米国Engineered Materials Systems Inc.では、タブレット端末等の電子部品向けに導電性材料の販売が好調に推移し、利益に貢献しました。

中国では、長瀬精細化工（無錫）有限公司において現地のニーズにあった製品の開発機能の拡充を図るために研究開発棟の建設を決定し、平成25年度中に稼働を開始いたします。

#### 〔運営基盤の強化〕

日本市場の成長鈍化と新興国市場の拡大といった大きな流れの中で、当社グループは、新興国を中心とした海外での事業拡大や、製造・加工機能を活用した高付加価値ビジネスの拡大を図っております。また、製造関連への投資等によって製造・加工機能を備えた国内外のグループ会社も増加しており、当社グループの事業構造に内在するリスクの在り様は変化しております。

こうした社内外の変化に対応するため、「連結運営体制の強化」、「リスクマネジメントの深化」、「人材育成」に取り組みます。

連結運営体制の強化では、効率的なグループ運営体制を構築するとともに、グループ間の人材交流の推進やITインフラの整備を進めます。また事業展開を支える財務基盤の強化策として、格付けを維持しながら、負債と資本の適切なバランスを保つとともに、投資と事業キャッシュ・フローを適切にバランスできるよう、事業キャッシュ・フローの予測を適切にモニター出来る体制を構築し、資産の効率性の観点から収益性の高い資産への入替を推進いたします。

リスクマネジメントの深化では、グループ企業の内部統制・リスク管理や、メーカーポジションの取引リスクの管理を強化してまいります。

人材育成では、多様化する事業に対応できる人材の採用、育成、活用を行い、当社グループの運営基盤の強化を図ります。

当期では、格付けを維持しながら株式会社林原の買収資金を長期借入金と社債発行により調達した他、遊休資産や投資有価証券等の売却を通じて資産の入れ替えを実施しております。

また、新たに「投資ガイドライン」を策定し、投資に対する基準等をより明確化し、意思決定のスピードアップを図るとともに、投資実行後のモニタリングを強化しております。

リスクマネジメントの深化では、メーカーポジションの取引リスク管理を強化するため、リスクの可視化とリスクの軽減を図る取り組みを開始いたしました。

人材育成では、関係会社や海外現地法人との相互人事交流を進めるとともに、グループ全体の人事制度の整備を進めております。

#### (2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、以下のように財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めています。

##### 基本方針の内容

当社は、上場会社である以上、株主は原則として株式の自由な取引を通じて決まるものであり、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為の提案に応じるか否かも最終的には個々の株主の意思に基づき行われるべきものと考えております。かかる観点から、当社としては、企業価値向上に邁進することこそが本分であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者を当社自身の判断で定めるべきではないと考えております。

しかし、ときに市場においては、企業価値向上のために誠実な取組みをしている当社の価値が正当に評価されない状況が生じることも考えられます。株式の大規模買付行為の中には、かかる状況に乘じ、その目的等から見て短期的利益だけを求め、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するものもあり得るところであります。

当社は、このような当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

#### 基本方針の実現に資する取組み

当社は、上記の基本方針を実現するため、平成24年4月からスタートした3カ年の中期経営計画「Change-S2014」を掲げ、企業価値向上に邁進しております。「Change-S2014」は、「“CHANGE”の加速」と位置付け、基本戦略に「事業と運営の質の向上を加速して（Speed up）、重点分野のバリューチェーンにおいてナガセグループの総合力を發揮し（Step up）、独自のソリューションをグローバルに展開することにより、持続的に成長する（Sustainable growth）」を掲げております。上記の基本戦略の実行に向けて、従前製品群別に4つに分類していた事業セグメントを、バリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界によって再編成いたしました。当社の取り扱う製品群でもバリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を發揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを新たなセグメンテーションといたしました。各事業セグメントにおいては、「グローバル化の推進」と「高付加価値事業の創造」をキーワードに「“CHANGE”の加速」を推進してまいります。さらに各セグメントの機能と、グループの持つ技術基盤を組み合わせた総合力によって「バイオ」、「環境・エネルギー」、「エレクトロニクス」関連の重点分野を中心に、当社グループの特徴を生かした事業の強化、創出を目指してまいります。

また、外部環境の変化および当社グループの事業構造の深化に対応するため、運営基盤の強化を図ってまいります。以上のとおり、経営の効率性とともにもその透明性をも高め、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築し、企業価値の向上へ向けて邁進してまいります。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

前記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を、平成25年5月20日開催の当社取締役会及び平成25年6月26日開催の第98回定時株主総会の決議に基づき更新しております。なお、本プランの有効期間は、平成28年に開催される当社定時株主総会の終了時点までとなっております。

本プランは、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し向上させることを目的として、大規模買付行為が行われる場合に、大規模買付者に対し、事前に当該大規模買付行為等に関する情報の提供を求め、当社が、当該買付け等についての情報収集・検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様にご当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉等を行っていくための手続を定めています。

かかる手続が遵守されなかった場合には、取締役会決議もしくは株主総会の承認により対抗措置（新株予約権無償割当て）を講じることがあります。当該対抗措置の発動により、結果的に手続を遵守しない大規模買付者に、経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。他方、手続が遵守されている場合は、原則として対抗措置は講じませんが、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合には、対抗措置（新株予約権無償割当て）を講じることがあります。

なお、本プランの具体的内容は、平成25年5月20日付のニュースリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の更新について」（<http://www.nagase.co.jp/assetfiles/tekijikaiji/20130520.pdf>）をご参照ください。

#### 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

に記載した当社の中期経営計画「Change-S2014」は、当社企業価値及び株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

に記載した本プランは、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入しております。また、対抗措置発動等の運用に際して、取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的な判断を客観的に行う諮問機関として、独立委員会を設置しております。取締役会の判断は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、また、対抗措置の発動に際し、状況により、株主意思を確認することとしており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループは、機能素材、加工材料、電子、自動車・エネルギー、生活関連、その他のセグメントにおいて、トレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を活用し、グローバルに事業展開をしております。これらの事業の性質上、様々なリスクにさらされており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末において判断したものであります。

##### (1) 営業活動全般にかかるリスク

当社グループは、化学を基盤として、機能素材、加工材料、電子、自動車・エネルギー、生活関連のセグメントにおいて、顔料・着色剤、塗料・インキ、界面活性剤、O A、電機、家電、自動車、液晶、半導体、医薬・医療業界向けなどに広範に事業を推進しております。従って、日本および世界における化学工業全般の動向に著しい変化が生じた際には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (2) 商品市況による影響について

当社グループは、ナフサを原料として製造される石油化学製品の取扱いを機能素材、加工材料、自動車・エネルギーセグメントを中心に広範に行っております。石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランスの要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引の売上と損益に影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおいて製造する一部製品に穀物由来の原料を使用しております。当該原料の価格は穀物相場の価格により大きく変動する場合があります。原料の上昇分を販売価格に転嫁できない場合には、損益に影響を与える可能性があります。

##### (3) 為替変動による影響について

当社グループは、外貨建てによる輸出入、および貿易外取引を行っており、これら外貨建て取引については為替の変動により円換算後の価額に影響を与えます。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

##### (4) 金利変動による影響について

当社グループは、営業活動や投資活動に係る資金を金融機関からの借入等により資金調達しておりますが、有利子負債には変動金利条件となっているものがあります。変動金利による調達に関しましては、金利スワップ契約等を活用することで金利変動に伴うリスクの軽減に努めておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (5) 海外事業活動にかかるリスク

当社グループの販売および生産は中国、東南アジア諸国、欧米を中心とした海外での活動の割合が高まっております。当社グループは現地動向を随時把握の上、適切に対応していく方針ですが、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (6) 株価変動による影響について

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っております。それらのリスクに対し、所有株式を継続的に見直し、整理する等リスクを軽減する施策を講じておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、株価の下落により年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用の増加により損益に影響を与える可能性があります。

##### (7) 取引先の信用にかかるリスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の販売先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これら信用リスクの低減のため、販売先の信用状態に応じて、担保・保証等の取得などの対策を講じております。また、安定かつ継続的な商品の調達に努めているものの、仕入先等の信用状況の悪化や経営破綻等により、取扱商品の継続的な供給が困難となる場合もあります。これらのリスクが顕在化することによって、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 投資にかかるリスク

当社グループは、仲介型ビジネスを基盤として、より付加価値の高いビジネスへの展開を図っております。そのため、ナガセR&Dセンターおよび製造子会社を持つこと等による高い技術・情報の提供を武器に、製造・加工機能の強化を中心とした新規ビジネスへの積極的な投資および戦略的なM&A等の施策を講じております。これらの施策の結果、計上される事業用資産や、企業買収に伴うのれん等の無形固定資産にも重要性が高まっており、従来の事業リスクの低い仲介型ビジネス中心の場合とは異なり、事業から生み出される将来キャッシュ・フローが想定を下回ることによって、減損損失の計上が必要となる場合があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 製品の品質にかかるリスク

当社グループは、より高い付加価値を顧客に提供するためにナガセR&Dセンターおよび製造子会社を有しており、それらの提供する技術・製品の品質には細心の注意を払っております。また、輸入者として製造物責任を負う製品の取り扱いを行っており、その製品の品質に関しましても、同様の注意を払っております。しかしながら、当該製品の不具合等による販売停止および製品回収あるいは損害賠償等が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 多種類の化学品の取扱いにかかるリスク

当社グループは、化学品を主体として広範な用途で多種類の品目を輸出および輸入しております。輸出については国際的な平和や安全を維持することを一つの目的とした「外国為替及び外国貿易法」や「輸出貿易管理令」などの法規制の適用を受け、また、輸入については「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律（化審法）」などの法規制の適用を受けております。これらに対し「安全保障貿易管理委員会」を設置し、当該法規制および中国・東南アジア諸国・欧米等の化学品管理に関する法令の遵守活動に努めておりますが、これらの法規制等に抵触した場合、事業活動に制約を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 自然災害等のリスク

当社グループは、グループ各社において災害時における業務継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等、自然災害発生時への備えを講じております。しかしながら、当社グループは国内外の広範な地域にわたって営業活動を行っており、大規模な自然災害や新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、サプライチェーンの寸断による販売活動の停滞や、工場設備の被災に伴う生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6【研究開発活動】

当社グループは、グループの総合力を結集し、新事業創出のため、マーケティング活動に基づく新技術・新製品の開発と技術情報の発信を目的に研究開発活動を行っております。

ナガセR&Dセンターでは、ユーザーへの技術ソリューションの提供を中心とした研究を進めております。主な研究開発テーマは、有機合成とバイオ技術を活用した医薬品・医薬品中間体のプロセス開発や医療機器材料・核酸関連技術の開発、微生物活用技術を利用した酵素と酵素生産物の開発、天然物素材の探索と薬理評価技術を活用した化粧品・健康食品の開発です。平成20年度から神戸大学と取り組んでいる、バイオ技術を環境・エネルギー分野へ活用する「バイオプロダクション次世代農工連携拠点」プロジェクトも具体的な成果に向け継続しております。そして主要な製造子会社であるナガセケムテックス株式会社とは、新製品の開発からその製造にわたり、広範囲な協業を進めております。また、株式会社林原の研究開発本部と交流を深め、シナジーを図っております。知的財産権では、非天然型アミノ酸を製造するためのキラル合成技術、新規酵素の開発（探索・製造・応用）、さらに天然抽出物の化粧品・健康食品への応用分野では、関連の発明について多数の特許を出願しております。その技術開発力は、特許技術ベースにした複数新製品の上市を通じて、顧客から高い評価を得ております。このようにナガセR&Dセンターでは、研究開発活動を通じ、当社グループのライフサイエンス事業の成長と収益の拡大に貢献しております。

また、ナガセアプリケーションワークショップ（NAW）では、合成樹脂、コーティング材料を主とした領域で専門の技術スタッフ、加工設備および評価機器を有し、顧客や仕入先から営業を介して持ち込まれた様々な開発案件や技術サポート案件に対して、ひとつひとつ丁寧に対応しており、お客様の課題解決に技術開発という形で貢献しております。

ナガセケムテックス株式会社では、各事業本部内にある製品開発部と全社横断的な研究開発本部に所属する研究スタッフが、エレクトロニクス、ライフサイエンス、自動車、環境・エネルギー関連分野を重点に、長年にわたり蓄積してきた独自の合成技術、配合技術、バイオ技術および評価技術を駆使して新製品を開発しております。特に、太陽電池・ハイブリッド車・風力発電・バイオ素材などの環境・エネルギー関連事業に積極的に取り組み、軽量化・耐久性・リサイクル性をアピールした高機能、高付加価値製品を開発しております。

株式会社林原は、機能性糖質および機能性色素に関する研究開発を行っております。

機能性糖質事業においては、微生物スクリーニングによる糖質に関連した新規酵素生産菌の探索と分析を行い、当該生産菌により生産される酵素を用いた独自の機能性糖質を研究開発しております。当社の機能性糖質は、食品をはじめとして化粧品、医薬・健康、農業、工業といった様々な領域において広く利用されており、長年積み重ねてきた技術に加え、常に新たな手法の導入を試行し、主力製品である「トレハ®」や「AA2G®」に次ぐ、次世代の主力となる機能性糖質の製品化に向けて、基盤研究から応用研究、アプリケーション開発、及び特許・知財戦略の連携をとりながら新たな価値を創造するための研究開発活動を進めてまいります。

機能性色素事業においては、株式会社林原が保有する豊富な機能性色素ライブラリーを活用しながら、写真・印刷版等の工業分野および、医薬品等のライフサイエンス分野への製品提供と新たな用途提案に向けた開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費用の総額は、46億1千万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度末における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等の見積りを行っております。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因に基づいて継続して評価・判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては「1 事業等の概要(1)業績」をご参照下さい。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は、手元流動性の積み増しによる現金及び預金の増加や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ234億7千万円増加の3,057億5千万円となりました。また、固定資産は、土地及び建物等の取得による有形固定資産の増加や投資有価証券の時価回復による評価額の増加等により、前連結会計年度末に比べ124億3千万円増加の1,809億9千万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ359億円増加の4,867億4千万円となりました。

負債は、借入金の減少があったものの、無担保社債の発行等により、前連結会計年度末に比べ108億4千万円増加の2,489億4千万円となりました。

純資産は、当期純利益141億8千万円を計上したほか、円安に伴う為替換算調整勘定の改善があったこと等により、前連結会計年度末に比べ250億6千万円増加の2,378億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.4%から1.5ポイント増加し、46.9%となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況についての概要説明については、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### (4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、「知恵をビジネスにする技術・情報企業」というスローガンを掲げ、当社グループの持つ「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」を駆使し、商社と製造業、両者の機能を併せ持ったユニークな存在を目指しております。そして、顧客から事業遂行のパートナーとして選ばれるべく、その機能を強化し事業提案をし続けてまいります。

それを実行するために、平成24年4月からスタートした中期経営計画「Change-S2014」の基本戦略に「事業と運営の質の向上を加速して、重点分野のバリューチェーンにおいてナガセグループの総合力を発揮し、独自のソリューションをグローバルに展開することにより、持続的に成長する」を掲げ、「3 対処すべき課題」でも述べております「重点分野における事業強化」、「運営基盤の強化」を推進することで、さらなる企業体質の強化と中長期での収益拡大策を実行してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製造子会社での設備投資を中心に、116億9千万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の設備投資について示しますと、次のとおりであります。

機能素材セグメントにおいては、製造子会社における設備の増強等により、6億2千万円の設備投資を実施しました。

加工材料セグメントにおいては、製造子会社における製造自動化設備の新設等により、8億5千万円の設備投資を実施しました。

電子セグメントにおいては、製造子会社における液晶パネル加工設備の増設等により、27億8千万円の設備投資を実施しました。

自動車・エネルギーセグメントにおいては、9千万円の設備投資を実施しました。

生活関連セグメントにおいては、製造子会社における製剤及び酵素関連製品の製造設備の新設等により、30億2千万円の設備投資を実施しました。

全社においては、提出会社におけるオフィススペース拡張を目的とした土地及び建物の取得、また海外販売子会社における統一基幹システム導入に伴うソフトウェアの取得等により、38億7千万円の設備投資を実施しました。

その他セグメントにおいては、ソフトウェアの取得等により、4億3千万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金につきましては、自己資金及び外部からの調達によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
大阪本社 (大阪市西区)	全社	その他設備	829	0	239 (2.8)	-	68	1,138	194
東京本社 (東京都中央区)	全社	その他設備	2,396	-	4,487 (3.8)	-	205	7,089	651
名古屋支店 (名古屋市中区)	全社	その他設備	277	0	8 (0.9)	-	38	324	63
堺営業所 (堺市堺区)	電子	薬液貯蔵・供給設備	1,488	7	- (-)	216	2	1,715	5
ナガセR&Dセンター (神戸市西区)	全社	研究開発設備	383	0	221 (11.6)	-	119	724	31
ナガセアプリケーション ワークショップ (兵庫県尼崎市)	全社	研究開発設備	21	39	- (-)	-	42	103	15

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ナガセケム テックス(株)	播磨事業所 (兵庫県たつの 市)	機能素材 ・電子	工業薬品等 製造設備	3,742	2,110	185 (90.4)	63	738	6,841	363
ナガセケム テックス(株)	福知山事業所 (京都府福知山 市)	生活関連	医薬品中間 体製造設備	1,685	1,541	630 (100.1)	3	67	3,928	87
ナガセケム テックス(株)	堺工場 (堺市堺区)	電子	薬液製造・ 再生設備	1,574	668	- (-)	-	72	2,315	26
(株)林原	機能糖質工場 (岡山市北区)	生活関連	糖質製造設 備	583	1,329	345 (21.7)	3	5	2,267	38
(株)林原	藤崎研究所 (岡山市中区)	生活関連	研究開発設 備	598	0	972 (52.8)	16	76	1,665	94
ナガセ医薬 品(株)	伊丹工場 (兵庫県伊丹 市)	生活関連	医薬品製造 設備	775	441	292 (16.7)	-	1,171	2,680	88
東拓工業(株)	関西りんくう工 場 (大阪府泉南郡 田尻町)	加工材料	合成樹脂製 品製造設備	1,472	203	- (-)	-	30	1,706	118

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
長瀬電子科 技(廈門) 有限公司	本社・工場 (Xiamen, China)	電子	液晶ガラス パネルユ ニット加工 設備	669	840	88 (19.7)	-	38	1,637	72
長瀬電子科 技股?有限 公司	本社・工場 (Taoyuan, Taiwan)	電子	液晶ガラス パネルユ ニット加工 設備	81	674	- (-)	-	553	1,309	437

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画については、市場動向、関連する業界動向、事業における投資効率などを総合的に勘案して策定しております。

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)林原	新工場 (岡山市北区)	生活関連	機能性糖質 等の製造設 備	3,850	-	借入金	平成25年9月	平成27年3月	(注)
(株)林原	新工場 (岡山市中区)	生活関連	機能性糖質 等の製造設 備	3,510	-	借入金	平成25年9月	平成27年3月	(注)

(注)完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除去等

重要な設備の除去等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	346,980,000
計	346,980,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	138,408,285	138,408,285	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	138,408,285	138,408,285	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】  
 新株予約権

株主総会の特別決議日(平成20年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権の数(個)	409(注)1	176(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	409,000	176,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,114円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日~ 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 1,114 1株当たり資本組入額 557	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社就業規則による懲戒解雇および諭旨解雇ならびにこれに準じた事由に伴う退任または退職の場合、新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。</p> <p>新株予約権者は権利行使する日の前日の当社株式普通取引の東京証券取引所における終値が1株当たりの払込金額に1.2を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)を上回っている場合に限り、当社に対し権利行使の申し込みを行うことができる。</p> <p>その他の条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

株主総会の特別決議日（平成20年6月26日）		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の 新株予約権を交付する旨を定めた 場合には、当該組織再編の比率に 応じて、以下に定める株式会社の新株 予約権を交付するものとする。 合併（当社が消滅する場合に限 る。） 合併後存続する株式会社または 合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその 事業に関して有する権利義務の 全部または一部を承継する株式 会社 新設分割 新設分割により設立する株式会 社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行 済株式の全部を取得する株式会 社 株式移転 株式移転により設立する株式会 社	同左

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日	529,000	138,408,285	-	9,699	-	9,634

(注) 発行済株式総数の増減は、利益による自己株式の消却によるものであります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	49	33	212	179	3	6,445	6,921	-
所有株式数 (単元)	-	468,277	8,809	198,579	325,346	121	382,355	1,383,487	59,585
所有株式数の割合 (%)	-	33.85	0.64	14.35	23.52	0.01	27.64	100	-

(注) 自己株式11,693,809株は、「個人その他」に116,938単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。



(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS ( 常任代理人 香港上海銀行東京支店 )	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK ( 東京都中央区日本橋3丁目11番1号 )	10,005	7.23
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,574	4.75
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	5,776	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,891	3.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	4,486	3.24
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,377	3.16
長瀬洋	東京都世田谷区	4,140	2.99
長瀬令子	東京都大田区	3,593	2.60
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS ( 常任代理人 香港上海銀行東京支店 )	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK ( 東京都中央区日本橋3丁目11番1号 )	3,582	2.59
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,951	2.13
計	-	50,377	36.40

- (注) 1 当社の自己株式11,693千株(8.45%)は上記表には含めておりません。  
2 長瀬洋の所有株式数には、平成25年5月末日現在の長瀬産業役員持株会名義の株式数が含まれております。  
3 ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成22年8月20日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	3,672	2.65
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミ テッド (BlackRock Advisors (UK) Limited)	英国 ロンドン市 キングウィリアム・ス トリート 33	654	0.47
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート 400	309	0.22
ブラックロック・インスティテューショナル ・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ． (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート 400	1,057	0.76

4 シルチェスター・パートナーズ・リミテッドから、平成22年11月8日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シルチェスター・パートナーズ・リミテッド (Silchester Partners Limited)	英国ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タ イム アンド ライフ ビル 5 階	0	0.00
シルチェスター・インターナショナル・イン ベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タ イム アンド ライフ ビル 5 階	12,530	9.05

5 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成24年3月19日に下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	1,836	1.33
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号	7,081	5.12
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号	258	0.19

6 三井住友信託銀行株式会社から、平成24年4月19日に、下記のとおり株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長宛に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号	9,268	6.70
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都中央区八重洲 2 丁目 3 番 1 号	186	0.13
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂 9 丁目 7 番 1 号	200	0.14

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,693,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,654,900	1,266,549	-
単元未満株式	普通株式 59,585	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	138,408,285	-	-
総株主の議決権	-	1,266,549	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式に含まれている自己保有株式は次のとおりであります。  
 自己保有株式 9株

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	11,693,800	-	11,693,800	8.45
計	-	11,693,800	-	11,693,800	8.45

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度

決議年月日	平成20年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 14 当社テクノロジーオフィサー 2 当社幹部従業員 205 当社子会社取締役およびこれに準ずる者 69
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の行使価額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び  
会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年8月9日)での決議状況 (取得期間 平成24年8月10日～平成24年8月31日)	1,800,000	1,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,800,000	1,648,910
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	372	361
当期間における取得自己株式	114	145

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	-	-	221,000	246,194
その他 (単元未満株式の売渡し)	350	332	-	-
保有自己株式数	11,693,809	-	11,472,923	-

(注) 当期間におけるその他(新株予約権の権利行使)、その他(単元未満株式の売渡し)および保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの処理状況は反映しておりません。

### 3【配当政策】

当社は、収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定配当を継続して行うことを基本方針としており、連結配当性向および連結純資産配当率を勘案して、1株当たり配当額の向上を目指します。また、内部留保した資金の用途につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり13円とさせていただきます。この結果、中間配当金を含めた年間配当金は、1株当たり26円となりました。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これにより、中間配当は取締役会決議に基づき、期末配当は株主総会決議に基づき年2回の配当を毎事業年度実施していく方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成24年11月9日 取締役会決議	1,647百万円	13円
平成25年6月26日 株主総会決議	1,647百万円	13円

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,269	1,173	1,206	1,066	1,210
最低(円)	709	744	773	795	812

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	885	917	964	999	1,061	1,210
最低(円)	815	812	876	936	966	1,027

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		長瀬 洋	昭和24年7月18日	昭和52年4月 昭和63年4月 平成元年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月  (重要な兼職)	当社入社 合成樹脂第二部長 取締役 常務取締役 代表取締役兼専務取締役 代表取締役社長 代表取締役社長兼執行役員現在に至る 公益財団法人長瀬科学技術振興財団 理事長	(注)4	4,140
代表取締役	㈱林原担当	長瀬 玲二	昭和30年6月24日	昭和53年4月 平成6年6月 平成6年7月 平成7年6月  平成11年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年4月  (重要な兼職)	通商産業省(現 経済産業省)入省 同退職 当社入社 取締役、化成品総括室長・合樹・工業材料総括室長・管理室室長・機器システム室長 常務取締役 常務取締役兼執行役員 常務取締役兼常務執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員 代表取締役兼専務執行役員 代表取締役兼専務執行役員、㈱林原担当現在に至る 財団法人林原美術館 理事長	(注)4	77
代表取締役	知財・技術室・監査室担当、人事総務部・法務審査部・ロジスティクスマネジメント部本部長	松木 健一	昭和26年1月23日	昭和49年4月 平成18年4月  平成21年6月 平成24年4月 平成25年6月  (重要な兼職)	当社入社 執行役員、人事総務部・大阪管理部本部長 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 代表取締役兼常務執行役員、知財・技術室・監査室担当、人事総務部・法務審査部・ロジスティクスマネジメント部本部長現在に至る 長興㈱ 代表取締役	(注)4	8
代表取締役	機能素材セグメント・グレーターチャイナ・アセアン・インド担当	山口 俊郎	昭和26年1月20日	昭和49年4月 平成16年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 執行役員、機能化学品事業部長 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 代表取締役兼常務執行役員、機能素材セグメント・グレーターチャイナ・アセアン・インド担当現在に至る	(注)4	17
取締役	加工材料セグメント・ナガセアプリケーションワークショップ担当	花本 博志	昭和26年6月17日	昭和50年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成24年6月 平成25年4月  (重要な兼職)	当社入社 色材事業部長 執行役員、色材事業部長 取締役兼執行役員 取締役兼執行役員、加工材料セグメント・ナガセアプリケーションワークショップ担当現在に至る 東拓工業㈱ 代表取締役 福井山田化学工業㈱ 代表取締役	(注)4	9
取締役	生活関連セグメント・研究開発センター・大阪地区担当、ライフ&ヘルスケア製品事業部長	森下 治	昭和32年1月2日	昭和54年4月 平成21年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 執行役員、上海長瀬貿易有限公司COO 取締役兼執行役員 取締役兼執行役員、生活関連セグメント・研究開発センター・大阪地区担当、ライフ&ヘルスケア製品事業部長現在に至る	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業業務推進部・財務部・経理部・経営企画室・情報システム部担当	名波 瑞郎	昭和29年7月1日	昭和53年4月 平成9年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成25年6月	当社入社 台湾長瀬股?有限公司COO 電子第二事業部 電子メディア部統括 ディスプレイ事業部長 執行役員、スペシャリティケミカル事業部長 取締役兼執行役員、営業業務推進部・財務部・経理部・経営企画室・情報システム部担当現在に至る	(注)4	9
取締役	電子セグメント・自動車・エネルギーセグメント・アメリカ地区・ヨーロッパ地区・韓国担当、名古屋支店長	朝倉 研二	昭和30年12月11日	昭和53年4月 平成13年4月 平成18年10月 平成21年4月 平成25年6月	当社入社 電子事業本部 表示デバイス部統括 自動車材料事業部長 執行役員、自動車材料事業部長 取締役兼執行役員、電子セグメント・自動車・エネルギーセグメント・アメリカ地区・ヨーロッパ地区・韓国担当、名古屋支店長現在に至る	(注)4	5
取締役		仲村 巖	昭和17年7月28日	昭和41年4月 平成7年6月 平成11年5月 平成12年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月	日産自動車(株)入社 同社取締役 同社取締役兼上席常務 同社常務取締役 日産ディーゼル工業(株)(現 UDTラックス(株))顧問 同社代表取締役社長 同社相談役 同社退任 当社取締役現在に至る	(注)4	9
取締役		西口 泰夫	昭和18年10月9日	昭和50年3月 昭和62年2月 平成4年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月 (重要な兼職)	京セラミツク(株)(現 京セラ(株))入社 同社取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役兼執行役員社長 同社代表取締役会長兼最高経営責任者 同社取締役相談役 同志社大学 客員フェロー・ITECシニアフェロー現在に至る 京セラ(株)相談役 同社退任 当社取締役現在に至る (株)HANDY 代表取締役 (株)SOLE 代表取締役	(注)4	1
監査役 (常勤)		山下 秀男	昭和24年11月23日	昭和47年4月 平成12年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年6月	(株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行)入行 同行本店支配人・神田法人営業部長 同行本店上席調査役 同行を退職 当社監査役に就任現在に至る	(注)5	2
監査役 (常勤)		日高 政雄	昭和26年1月21日	昭和48年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 合成樹脂第二事業部本部長 執行役員 顧問 監査役に就任現在に至る	(注)6	5



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		濱口雅彦	昭和32年11月15日	昭和57年4月 平成20年1月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 コンプライアンス部統括 ロジスティクスマネジメント部統括 監査役に就任現在に至る	(注)7	3
監査役 (非常勤)		高野利雄	昭和18年4月18日	昭和62年3月 平成7年7月 平成12年11月 平成13年11月 平成16年1月 平成17年4月  平成18年2月 平成20年6月	東京地検特別捜査部副部長 甲府地検検事正 東京地検検事正 仙台高検検事長 名古屋高検検事長 財団法人 国際研修協力機構 理事長 ブレークモア法律事務所弁護士 高野法律事務所 当社監査役に就任現在に至る	(注)5	2
計							4,299

- (注) 1 取締役 仲村巖及び西口泰夫は社外取締役であります。
- 2 監査役 山下秀男及び高野利雄は社外監査役であります。
- 3 当社は、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
 執行役員は21名で、上記取締役兼務者8名の他に、常務執行役員(株)林原担当 毛利充邦、常務執行役員 ナガセケムテックス(株)担当 三橋一夫、ポリマーグローバルアカウント事業部長・アセアン・インドCEO 若林市郎、ビューティケア製品事業部長 平井孝明、機能化学品事業部長 佐藤幸平、ポリマープロダクツ事業部長 長房健次、グレーターチャイナCEO 山口勝久、色材事業部長 菅野満、電子化学品事業部長 堀江健一、営業業務推進部本部長 中村信之、電子資材事業部長 鎌田昌利、財務部・経理部本部長 古川方理、経営企画室長・情報システム部本部長 山内孝典で構成されております。
- 4 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 各役員が所有している当社株式には、長瀬産業役員持株会および長瀬産業自社株投資会名義の株式数を含めて記載しております。  
 なお、平成25年6月1日から有価証券報告書提出までの所有株式数の増減は反映しておりません。
- 9 当社は、平成25年6月26日開催の第98回定時株主総会の決議により、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
宮地 秀門	昭和27年2月11日	昭和50年4月 昭和57年7月 昭和62年7月 平成3年7月 平成8年7月 平成11年7月 平成14年7月 平成15年8月	国税庁所得税課事務官 金沢国税局三国税務署長 岩手県警察本部警務部長 在ニューヨーク総領事館領事 国税庁国際企画官 東京国税局調査第2部長 国税庁税務大学校研究部長 大東文化大学環境創造学部教授現在に至る	-

(注) 補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、前任者の残存期間とし、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。」を経営理念として掲げております。この理念の実践と継続的な企業価値向上のためには、経営における「迅速な意思決定と実行」及び「透明性の確保」が重要と考え、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

当社では、監査役会制度を採用する中で、執行役員制度を2001年6月から導入しており、現行経営体制は、取締役10名（うち社外取締役2名）、執行役員21名（うち取締役兼務者8名）、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。取締役会は「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、毎月の定例取締役会を開催し、重要事項の決議、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

監査役は監査役会で定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、また必要に応じて子会社に対し報告を求めるなど、取締役の職務執行の監査を行っています。

執行役員は、それぞれ営業関連については「事業部長会」、管理関連については「統括者会」に参加し、各部からの現状報告をもとに議論の上、具体的対策等を決定しております。その他、当社の経営を客観的に見てもらい、チェックやアドバイスを受けることが重要と考え、アドバイザリーボードを設置し社外有識者にアドバイザーをお願いしています。

また、当社では、コーポレート・ガバナンス機能を強化するため、以下の委員会を任意に設置しております。

「役員報酬委員会」は、半数以上が社外取締役で構成されており、報酬水準・制度の妥当性を検討し、取締役会に報告・提言することで、当社取締役・執行役員の役員報酬の決定プロセスにおける客観性と透明性を高める役割を果たしております。「リスク・コンプライアンス委員会」では、取締役会の諮問機関として、法令遵守のみならず、企業倫理にまで踏み込んだリスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制の確立、強化ならびに環境ISO運営、省エネルギー推進を図っております。「内部統制委員会」では、財務報告の信頼性を一層高めるために、全社的な内部統制の状況や、財務諸表作成のプロセスについて文書化し、評価・改善を行う体制を維持、強化しております。「安全保障貿易管理委員会」では、外国為替及び外国貿易法等の輸出関連法規に規制されている貨物及び技術の取引に係る法令遵守を徹底しております。

以上のように、執行役員制度導入のもと、社外取締役の選任と監査役会及びコーポレート・ガバナンス機能の強化を目的とした各種委員会との連携による現状のコーポレート・ガバナンス体制は、社外を含む多角的な視点からの監督・監査機能が働いており、現時点では、最も合理的であると判断しております。今後もステークホルダーの皆様からの信認を確保するべく、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図ってまいります。

内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況は以下のとおりであります。

#### イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社が長年に亘り掲げている経営理念にある「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む」のもと、コンプライアンス体制の整備及び維持を図るために、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス基本方針」を定め、グループ会社を含む全役員並びに全社員に「ナガセグループコンプライアンス行動基準」に沿った企業活動を徹底させる体制とする。同委員会は、複数の取締役及び社員等からなる委員で構成され、これらの委員は、良心に従い、独立して、リスクマネジメント及びコンプライアンスに関する一切の判断を行うほか、必要に応じて外部の専門家を起用して、法令定款違反行為を未然に防止することとする。当社並びにグループ会社において、法令違反等の問題があると認識した場合、速やかに上司、関連部署に報告・連絡・相談のうえ、同委員会に報告するものとし、同委員会は直ちに取締役会及び監査役（会）へ報告する。また、内部通報制度により、グループ会社を含む役員もしくは社員等から直接通報・相談できる窓口を設定することとする。さらに、グループ会社を含む役員及び社員等に対して、社外専門家等による講習会を実施する等の教育を通じて法令遵守に対する意識の向上を図り、経営理念の浸透に努めることとする。

#### ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、社内諸規程に従って文書または電磁的に記録し、保存管理を行うこととする。取締役及び監査役はこれら文書等を常時閲覧できる体制とする。

#### ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、損失の危険に関する包括的な管理を行う組織として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、委員会の機能・権限を定め、役割と責任を明確にした体制を整備することとする。その下で、企業活動に関連する個々のリスクに関しては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うこととする。新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任部を定め、また有事に際しての迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制の整備を行うこととする。

#### ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。取締役会の決定に基づく業務執行に関しては、執行役員制度の下、組織運営基本規程及び業務分掌において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続について定めることとする。

#### ホ 株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社とグループ会社間で、運営基準を定め、一定の事項についてはグループ会社での決定前に当社への承認又は報告を求める体制とするとともに、原則として当社から役員を派遣し、業務の適正を確保することとする。中期経営計画、年度予算制度に基づき、明確な目標を付与し、当社及びグループ各社の予算業績管理を実施することとする。また、財務報告の信頼性を一層高めるために、金融商品取引法を踏まえ、全社的な内部統制の状況や、財務諸表作成のプロセスについて文書化し、評価・改善を行う取り組みを連結ベースで進めるものとする。

#### ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役監査の実効性を確保するため、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助する使用人を設置することとする。当該使用人は監査室に所属するものとする。

#### ト 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動・評価等を行う場合は、予め監査役に相談し、その意見を求めることとする。

#### チ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役が、取締役会等重要会議への出席や経営者との情報交換、稟議書・報告書等の閲覧を通じて、常時、会社経営全般の状況を把握できる体制を整備する。さらに、次の事項については、適宜、取締役及び社員等が個別又は取締役会を通して監査役または監査役会に報告することとする。

取締役の職務執行に関しての不正行為、法令・定款に違反する等、コンプライアンス上の問題  
会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実  
重要な情報開示事項  
内部通報制度に基づき通報された事実、等

#### リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査の重要性と有用性に対する認識・理解を図るため、社長は監査役との間で定期的に意見交換会を開催することとする。また、監査役が監査職務を効率的・効果的に実施できるようにするために、会計監査人、監査室及び関係会社監査役と緊密に連携し相互補完できる体制を整備するものとする。

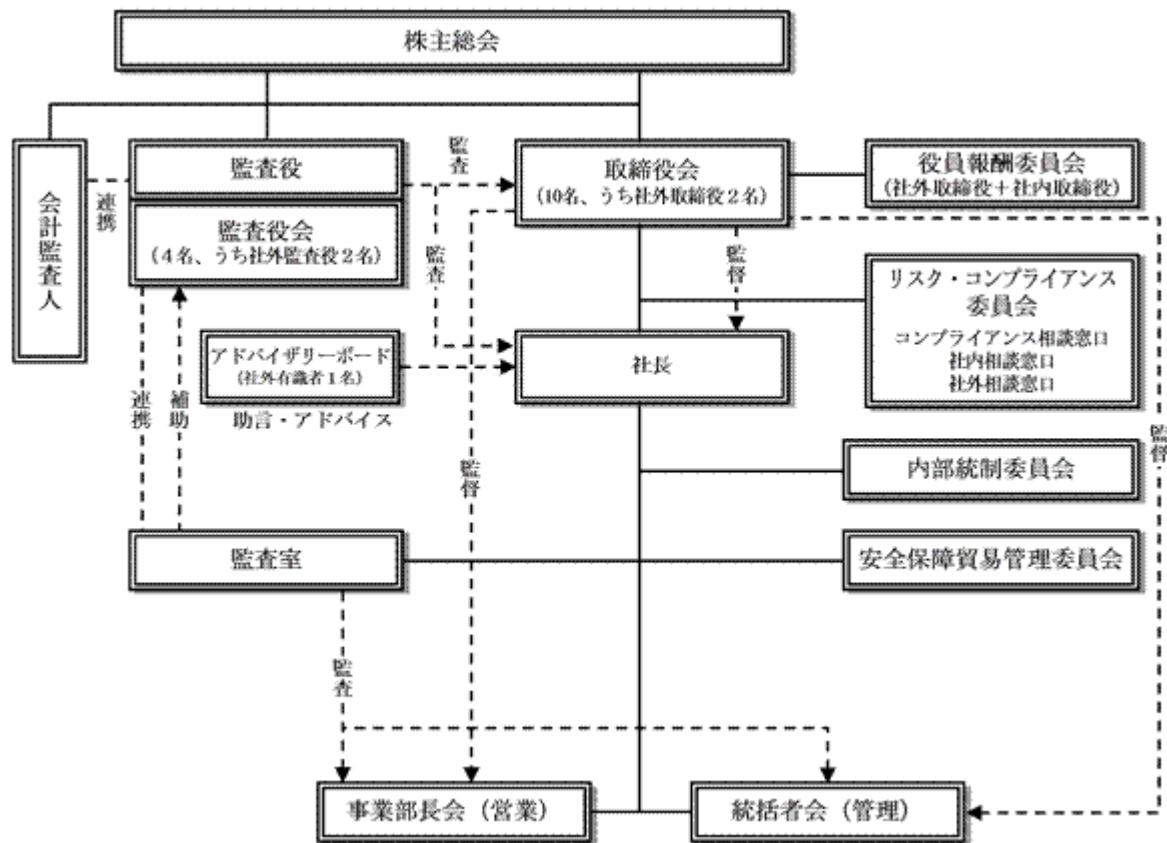
また、当社は、社外役員が期待される役割を充分発揮できるよう、社外役員との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

当社定款に基づき、当社の社外取締役である仲村巖氏、西口泰夫氏および社外監査役である山下秀男氏、高野利雄氏の4氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外役員がその任務を怠ったことにより当社に損害が生じた場合において、社外役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外役員は当社に対し、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負う。

なお、当社は、会計監査人とは、責任限定契約を締結しておりません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査部門としては監査室があり、公認会計士、公認内部監査人（CIA）および内部監査士（QIA）の資格を有する者など、内部監査に関する専門的な知見を有する者を含む12名の従事者によって、会社の業務活動の適正性及び効率性を監査しています。監査役会は、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役及び企業経営全般に関する相当程度の知見を有する監査役並びにコンプライアンス及びガバナンスに関する相当程度の知見を有する監査役を含む4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成されております。

監査役監査の実効性を確保するため、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助する使用人を監査室に設置しております。監査室と監査役会は、定期的に内部監査及び国内・海外関係会社監査に関する情報交換を行っているほか、年2回、関係会社監査役連絡会を実施しております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人からも定期的に会計項目（関連する内部統制を含む）について報告を受けているほか、会計監査人による監査に同席し、必要に応じて海外を含めた関係会社の監査を協力して行うなど幅広い連携を行っております。監査役と会計監査人は、日常的に個々の案件ごとに打合せを行うとともに、年2回、監査役会と会計監査人の連絡会を実施しております。

当社の内部統制部門としては内部統制委員会及び委員会事務局を設置しており、当社の内部統制制度においては、監査室が独立した内部監査人として内部統制の運用評価を行っております。監査室による内部統制の運用評価結果は、適宜内部統制委員会へ報告され、内部統制委員会は、定期的に監査役会及び監査法人へ内部統制の実施状況に関する報告を行っております。

公認会計士監査については、下記の指定有限責任社員の他、公認会計士、その他合計30名の監査従事者によって、公正不偏な立場で実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	荒井 恵一郎	新日本有限責任監査法人
	林 由佳	
	山本 秀男	

## 社外取締役及び社外監査役

### <社外取締役>

当社の社外取締役は仲村巖氏及び西口泰夫氏の2名であり、両氏とも金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

仲村巖氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、日産ディーゼル工業株式会社（現UDトラックス株式会社）および日産自動車株式会社の経営に長年に亘り携わり、企業経営についての高い見識と豊富な経験を有しております。これらを活かし、産業界に精通した観点から、当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任しております。同氏は、マブチモーター株式会社の社外取締役であり、当社と同社との間には営業取引関係がありますが、その取引額は平成25年3月期において僅少であり、当社の売上規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。また同氏は、元日産ディーゼル工業株式会社（現UDトラックス株式会社）相談役であります。当社は同社と取引関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外取締役と認識しております。

西口泰夫氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、京セラ株式会社の経営に長年に亘り携わり、企業経営についての高い見識と豊富な経験を有しております。これらを活かし、技術経営に精通した観点から、当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役として選任しております。同氏は、元京セラ株式会社相談役であり、当社と同社との間には営業取引関係がありますが、その取引金額は平成25年3月期において僅少であり、当社の売上規模、仕入規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はないと判断し、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外取締役と認識しております。なお、同氏は株式会社HANDYおよび株式会社SOLEの代表取締役、富士通セミコンダクター株式会社およびコパレントマテリアル株式会社の取締役であります。当社はこれらの会社との間に取引関係はありません。

社外取締役は、独立した立場で幅広い観点から、適宜、意見や助言等の発言を行うことで、経営の健全性、透明性を向上させる役割を果たしております。

### <社外監査役>

当社の社外監査役は山下秀男氏及び高野利雄氏の2名であり、両氏とも金融商品取引所の定めに基づく独立役員であります。

山下秀男氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、金融機関での長年に亘る海外勤務経験を持ち、豊富な経験と、グローバル基準での幅広い見識を有しており、グローバルな見地から社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏は、当社取引銀行である株式会社三井住友銀行に9年前まで勤務しており、当社は同行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式を0.03%保有し、同行は当社の株式を3.16%保有しており、また、当社は同行から平成25年3月末時点において借入を行っておりますが、当社は自己資本比率も高く健全な財務体質を有しており、金融機関への借入依存度が低いこと、また同氏は9年前に退職していることから、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。同氏は、平成16年6月に当社監査役に就任以降、当社取締役会から独立した公正普遍的な立場で職責を果たしていると判断しており、一般株主と利益相反の生じるおそれのない社外監査役と認識しております。

高野利雄氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、法曹界での長年の経験と知見を有しており、専門的な見地から社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。同氏は、株式会社ダイセルの社外監査役であり、当社は同社の株式を0.45%保有し、同社は当社の株式を0.86%保有しており、また、当社と同社との間には営業取引関係がありますが、その取引額は平成25年3月期において少額であり、当社の売上規模、仕入規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。さらに同氏は、グローバルライド株式会社および株式会社ファンケルの社外監査役であり、当社と両社との間には営業取引関係がありますが、その取引金額は平成25年3月期においていずれも僅少であり、当社の売上規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。当社は同氏ならびに同氏の所属する高野法律事務所と取引関係はなく、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがない社外監査役と認識しております。なお、同氏は森ビル・インベストメント株式会社の社外取締役であり、株式会社カクコムおよび株式会社リヴァンプの社外監査役であります。当社はこれらの会社との間に取引関係はありません。

社外監査役は、取締役会及び監査役会において、それぞれ独立した立場で幅広い観点から、適宜、意見や助言等の発言を行っており、経営の健全性、透明性を向上させる役割を果たしております。

なお、現時点において社外役員の独立性に関する基準又は方針は制定していません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	265	173	-	91	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	44	44	-	-	-	2
社外役員	42	42	-	-	-	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
50	5	使用人給与相当分として支給しております。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

社外取締役及び監査役を除く役員の報酬は、役職に応じた基本報酬と業績連動報酬(賞与)から構成されており、役員報酬規程に基づき算出し、取締役会の決議を経て決定しております。業績連動報酬(賞与)に関しては、期間業績に応じて基本支給額を決定し、目標管理制度に基づく個別評価を反映させています。

また、「役員報酬委員会」が、報酬水準・制度の妥当性を検討し、取締役会に報告・提言することで、役員報酬の決定プロセスにおける客観性と透明性を高める役割を果たしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 190銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 47,364百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
河西工業(株)	5,404,961	2,540	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本ペイント(株)	3,965,364	2,486	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)日本触媒	2,376,997	2,279	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
関西ペイント(株)	2,401,701	2,005	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,794,949	1,793	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
富士フィルムホールディングス(株)	895,394	1,737	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
積水化学工業(株)	1,970,723	1,414	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
住友化学(株)	3,725,000	1,311	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	456,100	1,241	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
日華化学(株)	2,338,810	1,169	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
田辺三菱製薬(株)	990,260	1,149	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
スルガ銀行(株)	1,270,449	1,073	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
フクビ化学工業(株)	2,464,308	1,047	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)ダイセル	1,633,500	870	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本化薬(株)	904,610	767	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ダイキン工業(株)	322,000	725	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日東電工(株)	211,615	705	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,700,000	700	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
花王(株)	307,219	667	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
塩野義製薬(株)	444,723	508	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三菱瓦斯化学(株)	856,130	473	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
石原産業(株)	5,263,214	442	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
N O K(株)	224,000	403	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日精化工業(株)	1,019,931	395	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
小野薬品工業(株)	73,000	336	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
倉敷紡績(株)	1,886,337	303	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
積水化成成品工業(株)	1,000,625	303	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大塚ホールディングス(株)	120,000	294	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本カーリット(株)	700,000	291	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ユシロ化学工業(株)	288,165	262	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)A D E K A	327,500	257	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
住友ベークライト(株)	577,500	251	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東洋ゴム工業(株)	1,077,067	248	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
積水樹脂(株)	300,833	248	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本バルカー工業(株)	1,000,755	233	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
第一三共(株)	142,567	214	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
T O T O(株)	338,000	210	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
スタンレー電気(株)	152,500	200	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
D I C(株)	1,165,795	194	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日油(株)	477,027	192	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東亜合成(株)	466,593	177	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
あすか製薬(株)	350,000	176	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本精化(株)	272,006	153	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大倉工業(株)	586,025	148	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
昭和電工(株)	791,757	148	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
理研ビタミン(株)	65,000	147	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
藤倉化成(株)	338,700	145	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資



銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三洋化成工業(株)	254,203	140	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東海染工(株)	1,156,085	131	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大日本住友製薬(株)	145,797	127	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東洋インキS Cホールディングス(株)	372,648	127	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本曹達(株)	331,969	125	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)京都銀行	156,292	117	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
(株)肥後銀行	221,602	108	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
オイレス工業(株)	63,037	102	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ユニ・チャーム(株)	23,100	100	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
アキレス(株)	834,071	98	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ペイント(株)	3,974,086	3,727	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,794,949	3,010	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
関西ペイント(株)	2,412,581	2,523	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
河西工業(株)	5,404,961	2,378	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
積水化学工業(株)	1,970,723	2,033	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)日本触媒	2,376,997	1,961	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
スルガ銀行(株)	1,270,449	1,929	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	456,100	1,721	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
富士フイルムホールディングス(株)	895,394	1,643	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
田辺三菱製薬(株)	990,260	1,430	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)ダイセル	1,633,500	1,218	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日華化学(株)	2,338,810	1,206	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ダイキン工業(株)	322,000	1,188	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日東電工(株)	211,615	1,178	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
フクビ化学工業(株)	2,464,308	1,133	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本化薬(株)	904,610	1,052	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,700,000	948	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
花王(株)	307,219	946	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
塩野義製薬(株)	444,723	864	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三菱瓦斯化学(株)	856,130	531	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東洋ゴム工業(株)	1,077,067	452	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大日精化工業(株)	1,019,931	446	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
石原産業(株)	5,263,214	421	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	73,000	418	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大塚ホールディングス(株)	120,000	396	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
積水樹脂(株)	300,833	363	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本カーリット(株)	700,000	361	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
倉敷紡績(株)	1,886,337	324	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
N O K(株)	224,000	302	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
T O T O(株)	338,000	282	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ユシロ化学工業(株)	290,963	268	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)A D E K A	327,500	262	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大倉工業(株)	586,025	259	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
第一三共(株)	142,567	258	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大日本住友製薬(株)	145,797	255	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
スタンレー電気(株)	152,500	252	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
積水化成品工業(株)	1,000,625	247	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本バルカー工業(株)	1,000,755	237	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
D I C(株)	1,165,795	230	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
住友ベークライト(株)	577,500	225	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日油(株)	481,500	221	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東亜合成(株)	466,593	190	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本精化(株)	272,006	167	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東洋インキ S C ホールディングス(株)	372,648	163	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
理研ビタミン(株)	65,000	148	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
日本曹達(株)	331,969	145	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)京都銀行	156,292	143	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)肥後銀行	221,602	133	中長期的な観点から、安定的且つ機動的な資金調達を行うための政策投資
三洋化成工業(株)	254,203	130	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
藤倉化成(株)	338,700	130	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
ユニ・チャーム(株)	23,100	128	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
東海染工(株)	1,156,085	123	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)ジーンテクノサイエンス	40,000	122	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	55,932	115	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の安定を図るための政策投資
オイレス工業(株)	63,037	114	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
アキレス(株)	834,071	113	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
沢井製薬(株)	10,000	112	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
昭和電工(株)	791,757	111	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
J S R (株)	54,573	104	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)フジミインコーポレーテッド	76,230	102	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
大日本塗料(株)	541,021	100	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
(株)ヤクルト本社	26,136	99	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
サカティンクス(株)	165,375	98	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
三光合成(株)	298,000	97	中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資

#### 取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

- イ 機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。
- ロ 期待される役割を十分に発揮することができるよう取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。
- ハ 当社の経営状況等に応じて柔軟かつ適切に株主に対する利益還元を実施できるよう、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	92	23	94	34
連結子会社	34	-	51	-
計	126	23	145	34

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・アドバイザリー株式会社に対して、国際財務報告基準（IFRS）の導入に向けた支援業務を委託し、非監査業務に基づく報酬として33百万円の支払いをしております。

当社および当社の連結子会社である株式会社林原は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社及び新日本アーンストアンドヤング税理士法人に対して、事業計画策定の支援業務や税務に係るアドバイス業務等を委託し、非監査業務に基づく報酬として95百万円の支払いをしております。

当社の連結子会社である長瀬（香港）有限公司、Nagase(Europa)GmbH、Nagase(Malaysia)Sdn.Bhd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNGに対して、監査証明業務に基づく報酬として11百万円、非監査業務に基づく報酬として6百万円の支払いをしております。

当連結会計年度

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・アドバイザリー株式会社に対して、国際財務報告基準（IFRS）の導入に向けた支援業務を委託し、非監査業務に基づく報酬として11百万円の支払いをしております。

当社および当社の連結子会社である株式会社林原は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社に対して、事業計画策定の支援業務や人事制度設計に係るアドバイス業務等を委託し、非監査業務に基づく報酬として71百万円の支払いをしております。

当社の連結子会社である長瀬（香港）有限公司、Nagase(Europa)GmbH、Nagase(Malaysia)Sdn.Bhd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNGに対して、監査証明業務に基づく報酬として9百万円、非監査業務に基づく報酬として15百万円の支払いをしております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制助言業務等であります。

当連結会計年度

非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）の導入に向けた支援業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表並びに事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,184	46,693
受取手形及び売掛金	<sup>6</sup> 197,702	<sup>6</sup> 196,001
商品及び製品	41,087	47,104
仕掛品	1,292	1,554
原材料及び貯蔵品	2,879	3,204
繰延税金資産	4,067	4,282
その他	7,299	7,967
貸倒引当金	1,235	1,057
流動資産合計	282,280	305,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,398	<sup>5</sup> 50,057
減価償却累計額	24,445	26,156
建物及び構築物（純額）	20,952	23,900
機械装置及び運搬具	51,992	<sup>5</sup> 57,047
減価償却累計額	42,856	45,688
機械装置及び運搬具（純額）	9,136	11,358
土地	<sup>2</sup> 18,523	<sup>2</sup> 19,441
その他	<sup>5</sup> 24,282	<sup>5</sup> 22,676
減価償却累計額	16,168	16,409
その他（純額）	8,114	6,266
有形固定資産合計	56,727	60,967
無形固定資産		
のれん	32,079	30,726
技術資産	21,669	20,093
その他	3,705	4,475
無形固定資産合計	57,454	55,295
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 49,014	<sup>1</sup> 56,870
長期貸付金	1,122	837
繰延税金資産	896	2,249
その他	<sup>1</sup> 3,612	<sup>1</sup> 5,067
貸倒引当金	266	289
投資その他の資産合計	54,379	64,734
固定資産合計	168,561	180,996
資産合計	450,842	486,747



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 109,163	6 107,941
短期借入金	38,633	25,061
1年内返済予定の長期借入金	11,551	10,408
未払法人税等	3,170	2,947
繰延税金負債	50	21
賞与引当金	3,632	3,968
役員賞与引当金	198	219
その他	15,290	15,244
流動負債合計	181,689	165,812
固定負債		
社債	-	30,000
長期借入金	38,200	32,614
繰延税金負債	7,251	9,251
退職給付引当金	10,032	10,283
その他	922	980
固定負債合計	56,407	83,129
負債合計	238,097	248,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	10,041	10,041
利益剰余金	186,907	199,160
自己株式	5,460	7,109
株主資本合計	201,188	211,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,731	17,943
繰延ヘッジ損益	21	6
為替換算調整勘定	9,191	1,223
その他の包括利益累計額合計	3,518	16,712
新株予約権	110	50
少数株主持分	7,927	9,250
純資産合計	212,744	237,806
負債純資産合計	450,842	486,747

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	631,854	666,272
売上原価	1, 5 560,226	1, 5 583,689
売上総利益	71,628	82,583
販売費及び一般管理費		
販売費	8,768	10,013
従業員給料	18,233	19,637
賞与引当金繰入額	2,156	2,530
役員賞与引当金繰入額	198	225
減価償却費	3,056	3,971
退職給付費用	1,837	1,992
役員退職慰労引当金繰入額	57	51
貸倒引当金繰入額	433	36
のれん償却額	151	1,612
その他	5 23,309	5 27,005
販売費及び一般管理費合計	58,200	67,004
営業利益	13,427	15,578
営業外収益		
受取利息	268	203
受取配当金	1,018	1,212
受取賃貸料	260	292
持分法による投資利益	368	933
為替差益	694	548
その他	874	630
営業外収益合計	3,485	3,822
営業外費用		
支払利息	692	1,099
その他	529	373
営業外費用合計	1,221	1,472
経常利益	15,690	17,927
特別利益		
固定資産売却益	2 16	2 3,358
投資有価証券売却益	1,759	801
その他	129	305
特別利益合計	1,905	4,464
特別損失		
固定資産売却損	3 5	3 98
固定資産廃棄損	4 172	4 196
減損損失	6 455	6 1,896
投資有価証券売却損	5	0
投資有価証券評価損	383	45
その他	36	695
特別損失合計	1,058	2,934
税金等調整前当期純利益	16,536	19,458
法人税、住民税及び事業税	6,980	6,417
法人税等調整額	118	2,004
法人税等合計	7,098	4,413
少数株主損益調整前当期純利益	9,438	15,044
少数株主利益	867	862
当期純利益	8,570	14,182

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,438	15,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456	5,212
繰延ヘッジ損益	13	15
為替換算調整勘定	1,626	6,181
持分法適用会社に対する持分相当額	58	768
その他の包括利益合計	2,155	12,178
包括利益	7,282	27,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,518	25,674
少数株主に係る包括利益	764	1,548

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,699	9,699
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	10,041	10,041
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,041	10,041
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	181,665	186,907
当期変動額		
剰余金の配当	3,212	3,189
当期純利益	8,570	14,182
連結範囲の変動	118	66
持分法の適用範囲の変動	3	717
連結子会社の決算期変更に伴う変動	-	609
当期変動額合計	5,241	12,253
当期末残高	186,907	199,160
<b>自己株式</b>		
当期首残高	5,460	5,460
当期変動額		
自己株式の取得	0	1,649
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	1,649
当期末残高	5,460	7,109
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	195,946	201,188
当期変動額		
剰余金の配当	3,212	3,189
当期純利益	8,570	14,182
自己株式の取得	0	1,649
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	118	66
持分法の適用範囲の変動	3	717
連結子会社の決算期変更に伴う変動	-	609
当期変動額合計	5,242	10,604
当期末残高	201,188	211,792

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	13,188	12,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457	5,211
当期変動額合計	457	5,211
当期末残高	12,731	17,943
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	8	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	15
当期変動額合計	13	15
当期末残高	21	6
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	7,610	9,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,580	7,967
当期変動額合計	1,580	7,967
当期末残高	9,191	1,223
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	5,570	3,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,051	13,194
当期変動額合計	2,051	13,194
当期末残高	3,518	16,712
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	235	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	60
当期変動額合計	124	60
当期末残高	110	50
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	7,564	7,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	1,322
当期変動額合計	363	1,322
当期末残高	7,927	9,250

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	209,316	212,744
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,212	3,189
<b>当期純利益</b>	<b>8,570</b>	<b>14,182</b>
自己株式の取得	0	1,649
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	118	66
持分法の適用範囲の変動	3	717
連結子会社の決算期変更に伴う変動	-	609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,813	14,457
<b>当期変動額合計</b>	<b>3,428</b>	<b>25,061</b>
当期末残高	212,744	237,806

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,536	19,458
減価償却費	7,272	7,445
のれん償却額	151	1,612
減損損失	455	1,896
退職給付引当金の増減額（ は減少）	974	205
受取利息及び受取配当金	1,286	1,416
支払利息	692	1,099
為替差損益（ は益）	9	1,032
固定資産売却損益（ は益）	11	3,259
投資有価証券売却損益（ は益）	1,753	800
有価証券評価損益（ は益）	383	45
売上債権の増減額（ は増加）	10,120	10,357
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,417	1,490
仕入債務の増減額（ は減少）	6,712	8,771
その他	111	1,061
小計	12,689	24,289
利息及び配当金の受取額	1,467	1,724
利息の支払額	637	1,050
法人税等の支払額	7,829	6,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,690	18,576
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,215	10,551
有形固定資産の売却による収入	46	3,235
無形固定資産の取得による支出	1,420	1,709
投資有価証券の取得による支出	914	214
投資有価証券の売却による収入	2,151	1,200
出資金の払込による支出	686	646
買収等による支出	67,774	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	537	-
短期貸付金の純増減額（ は増加）	175	380
その他	1,615	464
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,066	9,529

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	22,976	16,273
長期借入れによる収入	39,257	4,665
長期借入金の返済による支出	1,527	11,564
社債の発行による収入	-	29,855
自己株式の取得による支出	0	1,649
配当金の支払額	3,212	3,189
少数株主への配当金の支払額	401	540
その他	130	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,961	1,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	434	2,451
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	18,849	12,662
現金及び現金同等物の期首残高	47,202	28,517
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	165	915
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	3,721
現金及び現金同等物の期末残高	28,517	45,816



【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、第1の4に記載の61社であります。

当連結会計年度より、当社グループの業績の的確な把握と速やかな経営施策への反映、及びより適切な情報開示を図るため、ナガセツールマテックス㈱等6社を連結の範囲に含めております。

連結の範囲から除外した連結子会社は長瀬企業管理(上海)有限公司等15社であり、それらの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、第1の4に記載の21社であります。

当連結会計年度より、当社グループの業績の的確な把握と速やかな経営施策への反映、及びより適切な情報開示を図るため、オンファイン㈱等11社を持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用会社である長瀬カラーケミカル㈱は、同じく持分法適用会社であるオー・エヌ・コラボ㈱を平成24年4月1日に吸収合併し、オー・ジー長瀬カラーケミカル㈱となっております。

持分法非適用会社は非連結子会社 長瀬企業管理(上海)有限公司等15社、関連会社 莱依特化工(常州)有限公司等7社、計22社であり、それらの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループの業績の的確な把握と速やかな経営施策への反映、及びより適切な情報開示を図るため、従来、決算日が12月末日(東拓工業㈱は2月末日)であった連結子会社22社の決算日を親会社の決算日に統一しております。また、関係会社の所在する国の法制度上の要請等により、決算日が12月末日である連結子会社10社及び持分法適用会社3社については、従来、親会社の決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っていましたが、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表により連結する方法に変更しております。

なお、これらの変更に伴う平成24年1月1日(東拓工業㈱は平成24年3月1日)から平成24年3月31日までの損益を利益剰余金の増加額として計上しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

...移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

...時価法を採用しております。

たな卸資産

...主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物（附属設備除く） 15～50年

機械装置 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

技術資産 13～17年

自社利用のソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

a 為替予約

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

b 金利スワップ

特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約、外貨建預金及び外貨建借入

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

a 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需（外貨建売掛金・買掛金及び成約高）の範囲内で行っております。

b 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

a ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、発生金額が僅少な場合は、発生時に償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主として定率法、また、海外連結子会社では主として定額法を採用していましたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

当社グループでは、前中期経営計画「"CHANGE 11"」（平成21年度から平成23年度）の下、研究・開発・製造機能の強化を図り、また、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画「Change-S2014」（平成24年度から平成26年度）においても、引き続き同機能の強化を重点施策に掲げ、設備投資の一層の拡大を計画しております。こうした設備投資額及び製造会社への投資額の増加や、製造設備の本格稼働が当期より開始されることを踏まえ、有形固定資産の減価償却方法について検討した結果、製造設備は耐用年数にわたり長期安定的に使用される状況が見込まれることから、定額法を採用し、耐用年数にわたって均等に費用配分を行うことが、当社グループの事業特性をより適切に反映できるものと判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は2,138百万円減少し、営業利益は1,896百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,918百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は90百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ88百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた131百万円は、「自己株式の取得による支出」0百万円、「その他」130百万円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,307百万円	7,770百万円
その他(出資金)	1,734	2,888
計	9,041	10,659

## 2 担保資産

取引保証の担保に供しているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	560百万円	560百万円
投資有価証券	66	
計	627	560

## 3 保証債務

取引先等の銀行借入等及び従業員の住宅資金借入に対する保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
取引先等の銀行借入等に対する保証	902百万円	809百万円
従業員の住宅資金借入等に対する保証	13	9
計	915	818

## 4 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	109百万円	82百万円
裏書譲渡高	285	222
計	394	304

## 5 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	百万円	129百万円
機械装置及び運搬具		95
その他	21	38
計	21	263

## 6 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,158百万円	2,146百万円
支払手形	579	579

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	384百万円	637百万円

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	53百万円
土地	8	3,129
その他	6	174
計	16	3,358

- 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	57百万円
土地	0	33
その他	3	7
計	5	98

- 4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	111百万円	86百万円
機械装置及び運搬具	33	72
工具、器具及び備品	15	28
その他	12	9
計	172	196

- 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	3,372百万円	4,610百万円

## 6 減損損失

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

減損損失を認識した資産グループの概要は次のとおりであります。

主な用途	種類	地域	金額
液晶パネル用部材の加工設備等	機械装置、構築物	関東、上海	319百万円
駐車場設備	建物	近畿	82
遊休資産	土地	近畿	54
計			455

当社グループは、原則として事業用資産については経営管理上の区分を基準としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産および遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングを行っております。

上記液晶パネル用部材の加工設備等については、当該事業からの撤退に伴い、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、駐車場設備については、子会社が運営している一部の駐車場を閉鎖することに伴い、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

遊休資産については、時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定を行っておりますが、処分予定資産の時価は、売却や他の用途への転用が困難な為、零としております。また、遊休資産の回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

減損損失を認識した資産グループの概要は次のとおりであります。

主な用途	種類	地域	金額
樹脂原料の加工設備等	建物		262百万円
	機械装置	近畿	587
	土地		402
半導体ウエーハのメッキ加工設備等	機械装置	近畿	269
医薬中間体の製造設備等	建物、機械装置	近畿	196
搬送用樹脂トレイ製品の製造設備等	機械装置、構築物	上海	94
液晶ディスプレイ用光学フィルムの加工設備等	建物、機械装置	広東省	56
遊休資産	土地、無形資産	近畿	27
計			1,896

当社グループは、原則として事業用資産については経営管理上の区分を基準としてグルーピングを行っております。また、処分予定資産および遊休資産については、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、個別にグルーピングを行っております。

上記のうち、搬送用樹脂トレイ製品の製造設備等、半導体ウエーハのメッキ加工設備等、液晶ディスプレイ用光学フィルムの加工設備等については、当該事業からの撤退に伴い、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、樹脂原料の加工設備等、医薬中間体の生産設備等については、事業環境の大幅な変化に伴う事業の採算性悪化に伴い、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

遊休資産については、時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定を行っております。

正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき算定しておりますが、処分予定資産の時価は、売却や他の用途へ転用が困難なため、零としております。使用価値で算定している主な資産グループについては、将来キャッシュ・フローを1.239%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,399百万円	8,420百万円
組替調整額	910	747
税効果調整前	2,309	7,672
税効果額	1,852	2,459
その他有価証券評価差額金	456	5,212
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	21	202
組替調整額		226
税効果調整前	21	24
税効果額	7	9
繰延ヘッジ損益	13	15
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,626	6,181
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	58	768
その他の包括利益合計	2,155	12,178



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,408,285	-	-	138,408,285

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,893,808	210	231	9,893,787

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

210株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少

231株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	58
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	51
合計			110

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,670	13	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,542	12	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,542	12	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	138,408,285	-	-	138,408,285

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,893,787	1,800,372	350	11,693,809

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,800,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 372株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 350株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高 （百万円）
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式	50
	合計		50

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,542	12	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月 9日 取締役会	普通株式	1,647	13	平成24年 9月30日	平成24年12月 3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,647	13	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	29,184百万円	46,693百万円
預入期間が3か月超の定期預金	667	876
現金及び現金同等物	28,517	45,816

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース

(借主側)

リース取引の内容

・有形固定資産

主に建物及び構築物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性がなくなったため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1年以内	250百万円	288百万円
1年超	419	655
計	670	943

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い短期の金融資産(元本確保)で運用し、また、資金調達については、短期資金は銀行借入及びコマーシャルペーパーで調達、長期資金は銀行借入及び社債で調達する方針であります。デリバティブは外貨建営業債権債務の為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部信用格付制度に基づき取引先毎に販売限度額を定めると同時に、期日管理・残高管理を行っております。取引先の信用状態については最低でも1年に一度見直しを行い、販売限度の更新を行う体制にしております。

外貨建ての営業債権、外貨建ての営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。但し、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引及び財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

短期借入金は主に営業取引及び投融資に伴うブリッジローンに係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び出融資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金収支バランスを把握し、手許流動性を売上高の半月分相当以上に維持すること等により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,184	29,184	-
(2) 受取手形及び売掛金	197,702	197,702	0
(3) 投資有価証券 その他有価証券	37,594	37,594	-
資産計	264,480	264,480	0
(1) 支払手形及び買掛金	109,163	109,163	0
(2) 短期借入金	38,633	38,633	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	11,551	11,551	-
(4) 長期借入金	38,200	38,335	135
負債計	197,548	197,683	135
デリバティブ取引( 1 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(126)	(126)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(34)	(34)	-
デリバティブ取引計	(161)	(161)	-

( 1 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を注記していない金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	4,112
子会社株式及び関連会社株式	7,307
合計	11,419

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	28,070	-	-	-
受取手形及び売掛金	197,699	3	-	-
合計	225,769	3	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	10,265	6,117	5,605	6,205	10,007

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い短期の金融資産（元本確保）で運用し、また、資金調達については、短期資金は銀行借入及びコマーシャルペーパーで調達、長期資金は銀行借入及び社債で調達する方針であります。デリバティブは外貨建営業債権債務の為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部信用格付制度に基づき取引先毎に販売限度額を定めると同時に、期日管理・残高管理を行っております。取引先の信用状態については最低でも1年に一度見直しを行い、販売限度額の更新を行う体制にしております。

外貨建ての営業債権、外貨建ての営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約を利用して為替リスクをヘッジしております。ただし、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引及び財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資及び出融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、資金収支バランスを把握し、手許流動性を売上高の半月分相当以上に維持すること等により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	46,693	46,693	-
(2) 受取手形及び売掛金	196,001	196,001	0
(3) 投資有価証券 その他有価証券	44,923	44,923	-
資産計	287,618	287,618	0
(1) 支払手形及び買掛金	107,941	107,941	0
(2) 短期借入金	25,061	25,061	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	10,408	10,408	-
(4) 長期借入金	32,614	32,994	380
(5) 社債	30,000	30,266	266
負債計	206,024	206,671	646
デリバティブ取引( 1 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(385)	(385)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(9)	(9)	-
デリバティブ取引計	(395)	(395)	-

( 1 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を注記していない金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	4,176
子会社株式及び関連会社株式	7,770
合計	11,947

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	46,257	-	-	-
受取手形及び売掛金	195,993	7	-	-
合計	242,251	7	-	-

(注4) 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	6,287	5,737	8,347	2,241	10,000
社債	-	10,000	-	10,000	10,000
合計	6,287	15,737	8,347	12,241	20,000

(有価証券関係)  
 前連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	33,237	13,043	20,194
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4,356	5,061	705
合計	37,594	18,105	19,489

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で  
 時価のあるものについて251百万円減損処理を行っております。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,112百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて  
 困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,127	1,594	5
合計	2,127	1,594	5

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	43,727	16,433	27,293
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,196	1,369	172
合計	44,923	17,802	27,121

（注）1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて38百万円減損処理を行っております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,176百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,199	801	0
合計	1,199	801	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,652		86	86
	日本円	351		2	2
	ユーロ	628		34	34
	中国元	358		30	30
	その他	0		0	0
	買建				
	米ドル	966		11	11
	日本円	1,150		14	14
	ユーロ	38		1	1
	その他	2		0	0
	合計	6,150		126	126

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	
原則的処理方法	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	売掛金	1,878		68	
	ユーロ		95		5	
	中国元		84		7	
	その他		7		0	
	買建					
	米ドル	買掛金	1,085		40	
	ユーロ		146		6	
	その他		8		0	
	為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
売建						
米ドル		売掛金	4,000		(注2)	
ユーロ			10		(注2)	
その他			162		(注2)	
買建						
米ドル		買掛金	721		(注2)	
ユーロ			108		(注2)	
その他			0		(注2)	
		合計		8,310		34

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	42,300	33,840	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益	
市場取引 以外の取引	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	6,392		303	303	
	日本円	48		0	0	
	ユーロ	832		7	7	
	中国元	174		1	1	
	その他	83		6	6	
	買建					
	米ドル	2,067		23	23	
	日本円	1,651		58	58	
ユーロ	42		0	0		
その他	1		0	0		
	合計	11,292		385	385	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	221	10	8
	ユーロ		332		3
	その他		3		0
	買建				
米ドル	買掛金	24		2	
ユーロ		44		0	
その他		12		0	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	13		(注2)
	その他		1		(注2)
	買建				
	ユーロ	買掛金	48		(注2)
その他	0		(注2)		
合計			703	10	9

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	35,840	26,580	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、また、退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	25,049百万円
(内訳)	
年金資産	14,294
未認識数理計算上の差異	722
退職給付引当金	10,032

(注) 連結子会社は一部を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,047百万円
利息費用	444
期待運用収益	292
数理計算上の差異の費用処理額	674
確定拠出年金制度への掛金支払額	156
退職給付費用	2,030

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主に2.5%
期待運用収益率	主に2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。  
 国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。  
 また、当社および一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。  
 なお、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	28,103百万円
(内訳)	
年金資産	16,392
未認識数理計算上の差異	1,516
<hr/>	
前払年金費用	89
退職給付引当金	10,283

- (注) 1 連結子会社は一部を除き、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。  
 2 「前払年金費用」は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,226百万円
利息費用	513
期待運用収益	322
数理計算上の差異の費用処理額	694
確定拠出年金制度への掛金支払額	237
過去勤務債務の費用処理額	92
<hr/>	
退職給付費用	2,442

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。  
 2 当連結会計年度の「過去勤務債務の費用処理額」には、一部の連結子会社において、退職金制度の改訂に伴い発生した過去勤務債務の一括償却99百万円を含んでおり、特別損失「その他」として計上しております。  
 3 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に、割増退職金90百万円を支払っており、特別損失「その他」として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主に1.7%
期待運用収益率	主に2.1%
過去勤務債務の額の処理年数	その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,314百万円	1,363百万円
貸倒引当金	590	598
棚卸資産未実現利益	447	522
未払事業税等	256	221
繰越欠損金	19,674	18,192
退職給付引当金	3,648	3,639
投資有価証券	1,963	1,818
減損損失	160	601
その他	1,807	2,064
繰延税金資産小計	29,864	29,022
評価性引当額	14,512	11,779
繰延税金資産合計	15,352	17,243
(繰延税金負債)		
技術資産	7,778百万円	7,183百万円
圧縮記帳積立金	1,113	1,974
特別償却準備金	1,086	728
在外子会社の留保利益	531	442
土地評価差額	357	359
その他有価証券評価差額金	6,697	9,168
その他	124	127
繰延税金負債合計	17,689	19,985
繰延税金負債の純額	2,337	2,741

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,067百万円	4,282百万円
固定資産 - 繰延税金資産	896	2,249
流動負債 - 繰延税金負債	50	21
固定負債 - 繰延税金負債	7,251	9,251

## 2 「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.5	11.0
受取配当金連結消去に伴う影響額	13.9	10.0
海外連結子会社の税率差異	7.5	5.7
税額控除による差異	0.6	0.6
のれん償却額	0.4	3.2
評価性引当額の増減	4.4	11.7
その他	2.1	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	22.7

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. スtock・オプションの権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した額及び科目名

その他(特別利益) 124百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		提出会社	
決議年月日	平成19年6月27日		平成20年6月26日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役	9名	当社取締役	9名
	当社執行役員	14名	当社執行役員	14名
	当社テクノロジーオフィサー	2名	当社テクノロジーオフィサー	2名
	当社幹部従業員	202名	当社幹部従業員	205名
	当社子会社取締役及びこれに準ずる者	70名	当社子会社取締役及びこれに準ずる者	69名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式	419,000	普通株式	421,000
付与日	平成19年8月10日		平成20年8月12日	
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。		同左	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。		同左	
権利行使期間	平成21年8月1日から 平成24年7月31日まで		平成22年8月1日から 平成25年7月31日まで	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社		提出会社	
決議年月日	平成19年6月27日		平成20年6月26日	
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末		417,000		419,000
権利確定				
権利行使				
失効		5,000		5,000
未行使残		412,000		414,000

単価情報

会社名	提出会社		提出会社	
決議年月日	平成19年6月27日		平成20年6月26日	
権利行使価格 (円)		1,647		1,114
行使時平均株価 (円)				
付与日における公正な評価単価 (円)		143		124

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. ストック・オプションの権利不行使による失効により当連結会計年度に利益として計上した額及び科目名

その他（特別利益） 60百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社		提出会社	
決議年月日	平成19年 6月27日		平成20年 6月26日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役	9名	当社取締役	9名
	当社執行役員	14名	当社執行役員	14名
	当社テクノロジーオフィサー	2名	当社テクノロジーオフィサー	2名
	当社幹部従業員	202名	当社幹部従業員	205名
	当社子会社取締役及びこれに準ずる者	70名	当社子会社取締役及びこれに準ずる者	69名
株式の種類及び付与数（株）（注）	普通株式	419,000	普通株式	421,000
付与日	平成19年 8月10日		平成20年 8月12日	
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。		同左	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。		同左	
権利行使期間	平成21年 8月 1日から 平成24年 7月31日まで		平成22年 8月 1日から 平成25年 7月31日まで	

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年 3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社		提出会社	
決議年月日	平成19年 6月27日		平成20年 6月26日	
権利確定後				
（株）				
前連結会計年度末	412,000		414,000	
権利確定				
権利行使				
失効	412,000		5,000	
未行使残			409,000	

単価情報

会社名	提出会社		提出会社	
決議年月日	平成19年 6月27日		平成20年 6月26日	
権利行使価格	（円） 1,647		（円） 1,114	
行使時平均株価	（円）		（円）	
付与日における公正な評価単価	（円） 143		（円） 124	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、平成24年4月からの3カ年を対象に新たな中期経営計画「Change-S2014」をスタートいたしました。この中期経営計画の達成に向けて、当連結会計年度より、従来製品群別に分類しておりました、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンスの4つの事業セグメントを、さらにグループの総合力を強化するため、各事業のバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界によって再編成いたしました。当社の取り扱う製品群でもバリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを新たな事業セグメントとし、報告セグメントにつきましても、上記の事業セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品及び提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、半導体、HDD関連業界等に対して、主な商品として塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコン原料、電子精密研磨剤等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料、繊維加工業界ならびに樹脂原材料・樹脂成型品、機能性フィルム・シートを扱う業界に対して、主な商品として染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連商品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、樹脂成形機・金型、外観検査機等を販売しております。

「電子」セグメントは、ディスプレイ、タッチパネル、液晶、半導体、電子部品、重電業界等に対して、主な商品としてLCD・半導体前工程用材料及び装置、LCDパネル用部材、半導体アセンブリ材料及び装置、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂等を販売しております。

「自動車・エネルギー」セグメントは、自動車・自動車部品業界、及びエネルギー業界に対して、主な商品として合成樹脂製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、樹脂成形機・金型、電池材料、太陽電池・二次電池関連部材等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品、化粧品等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、化粧品添加物、飼料・肥料を販売しており、主なサービスとして放射線測定を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	全社 (注)2	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	177,126	217,929	110,495	76,113	49,170	630,835	1,018	631,854	-	-	631,854
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,449	2,224	710	1,967	629	10,982	5,369	16,352	-	16,352	-
計	182,576	220,154	111,206	78,080	49,800	641,818	6,388	648,207	-	16,352	631,854
セグメント利益 又は損失( )	6,285	2,979	6,019	936	706	16,927	141	17,068	4,477	835	13,427
セグメント資産	81,267	105,771	52,834	34,795	102,317	376,985	6,702	383,688	95,917	28,763	450,842
その他の項目											
減価償却費	599	693	1,927	530	813	4,564	343	4,908	2,363	-	7,272
のれんの償却 額	1	-	23	-	126	151	-	151	-	-	151
のれんの未償 却残高	-	-	1,884	-	30,195	32,079	-	32,079	-	-	32,079
持分法適用会 社への投資額	367	233	103	726	1,598	3,028	1,725	4,753	-	-	4,753
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,107	225	4,079	1,515	1,438	8,366	78	8,445	4,736	-	13,182

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。
2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失( )は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない資産であります。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益又は損失( )の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	180,025	214,546	116,105	83,068	71,685	665,431	841	666,272	-	-	666,272
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,904	2,182	733	1,384	452	9,657	5,523	15,180	-	15,180	-
計	184,929	216,728	116,838	84,453	72,138	675,088	6,364	681,453	-	15,180	666,272
セグメント利益 又は損失（ ）	5,428	2,386	6,297	763	3,986	18,862	265	19,127	3,672	123	15,578
セグメント資産	81,384	108,696	61,760	37,387	95,735	384,964	6,489	391,453	127,891	32,597	486,747
その他の項目											
減価償却費	434	537	1,508	250	2,025	4,756	202	4,959	2,486	-	7,445
のれんの償却 額	-	-	96	-	1,516	1,612	-	1,612	-	-	1,612
のれんの未償 却残高	-	-	2,046	-	28,679	30,726	-	30,726	-	-	30,726
持分法適用会 社への投資額	1,781	1,545	56	1,613	1,856	6,854	1,793	8,648	-	-	8,648
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	626	853	2,784	92	3,028	7,385	436	7,821	3,870	-	11,691

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。
2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失（ ）は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない資産であります。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益又は損失（ ）の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
5. 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「機能素材」で218百万円、「加工材料」で215百万円、「電子」で778百万円、「自動車・エネルギー」で170百万円、「生活関連」で168百万円、「全社」で344百万円増加しております。
6. 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来による耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「電子」で86百万円、「自動車・エネルギー」で2百万円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
366,369	122,501	142,983	631,854

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
53,569	3,158	56,727

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
361,971	133,076	171,224	666,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
54,619	6,347	60,967

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子	自動車・エネルギー	生活関連	計			
減損損失	-	-	319	-	54	373	82	-	455

（注）「電子」の金額は、中国での液晶パネル用部材の加工事業からの撤退に伴い、当該事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

「生活関連」の金額は、遊休資産について、時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

「その他」の金額は、子会社が運営している一部の駐車場閉鎖に伴い、当該事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子	自動車・エネルギー	生活関連	計			
減損損失	-	1,359	326	-	211	1,896	-	-	1,896

（注）「加工材料」の金額は、樹脂原料の加工事業の採算性悪化、及び中国での搬送用樹脂トレイ製品の製造事業からの撤退に伴い、当該各事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したこと等に係るものであります。

「電子」の金額は、半導体ウエーハのメッキ加工事業からの撤退、及び中国での液晶ディスプレイ用光学フィルム加工事業からの撤退に伴い、当該各事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。

「生活関連」の金額は、医薬中間体製造事業の採算性悪化に伴い、当該事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。また、遊休資産について、時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことに係るものであります。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	長瀬 玲二	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接0.1%	自己株式の取得(注)	自己株式の取得(注)	584	-	-
役員及びその近親者	長瀬 令子	-	-	-	(被所有)直接2.8%	自己株式の取得(注)	自己株式の取得(注)	442	-	-
役員及びその近親者	梅園 佳子	-	-	-	(被所有)直接0.3%	自己株式の取得(注)	自己株式の取得(注)	456	-	-

(注) 平成24年8月9日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、自己株式を取得しており、取引価格は前日(平成24年8月9日)の終値(最終特別気配を含む)913円であります。

2. 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,592円87銭	1株当たり純資産額	1,803円31銭
1株当たり当期純利益	66円69銭	1株当たり当期純利益	111円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,570	14,182
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,570	14,182
普通株式の期中平均株式数(株)	128,514,527	127,406,786
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 826個 詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 409個 詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
長瀬産業株	第2回無担保社債	平成24年 6月13日		10,000	0.306	なし	平成27年 6月12日
長瀬産業株	第3回無担保社債	平成24年 6月13日		10,000	0.442	なし	平成29年 6月13日
長瀬産業株	第4回無担保社債	平成24年 6月13日		10,000	0.753	なし	平成31年 6月13日
合計				30,000	-		

(注) 連結決算日後5年以内の償還予定額

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	10,000	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,633	25,061	1.97	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,551	10,408	1.27	-
1年以内に返済予定のリース債務	62	64	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,200	32,614	2.63	平成26年7月21日 ~平成31年3月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	262	276	-	平成26年4月30日 ~平成40年12月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	88,710	68,425	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	6,287	5,737	8,347	2,241
リース債務(百万円)	47	39	31	15

4 提出会社におきましては、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行4行(株)三井住友銀行、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、住友信託銀行(株)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。

特定融資枠契約の総枠 13,000百万円  
当連結会計年度末借入金残高 -

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	166,722	335,549	502,760	666,272
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,651	11,862	16,637	19,458
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,409	8,093	11,209	14,182
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.53	63.23	87.84	111.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	26.53	36.70	24.59	23.46

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,343	29,442
受取手形	1,611,121	1,693,369
売掛金	1144,843	1133,059
商品	15,764	16,085
未着商品	956	1,038
前渡金	425	88
繰延税金資産	1,153	1,142
関係会社短期貸付金	16,382	20,358
その他	3,283	3,716
貸倒引当金	1,545	3,650
流動資産合計	204,729	210,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,435	11,808
減価償却累計額	7,634	7,740
建物（純額）	2,801	4,068
構築物	3,647	3,582
減価償却累計額	1,879	2,028
構築物（純額）	1,767	1,554
機械及び装置	1,059	990
減価償却累計額	630	556
機械及び装置（純額）	428	433
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	2	2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	56,932	57,078
減価償却累計額	6,102	6,113
工具、器具及び備品（純額）	829	964
土地	7,873	9,081
リース資産	265	265
減価償却累計額	34	48
リース資産（純額）	230	216
建設仮勘定	550	-
有形固定資産合計	14,483	16,320
無形固定資産		
営業権	-	219
ソフトウェア	2,734	2,170
ソフトウェア仮勘定	-	69
その他	73	100
無形固定資産合計	2,808	2,559

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	39,931	47,364
関係会社株式	35,324	34,012
関係会社出資金	3,335	3,381
関係会社長期貸付金	51,396	44,382
破産更生債権等	227	132
その他	495	653
貸倒引当金	304	579
投資その他の資産合計	130,406	129,347
固定資産合計	147,697	148,228
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	-	119
繰延資産合計	-	119
資産合計	352,427	358,998
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,614,443	1,613,342
買掛金	191,208	182,556
短期借入金	27,032	7,639
1年内返済予定の長期借入金	11,479	10,385
リース債務	15	15
未払金	1,479	1,545
未払費用	1,499	1,481
未払法人税等	1,789	551
前受金	605	179
預り金	118,581	121,272
前受収益	32	40
賞与引当金	1,274	1,335
役員賞与引当金	99	101
その他	531	802
流動負債合計	157,073	129,248
<b>固定負債</b>		
社債	-	30,000
長期借入金	38,142	32,587
リース債務	210	194
長期未払金	231	217
繰延税金負債	5,713	9,036
退職給付引当金	4,510	4,413
債務保証損失引当金	199	15
固定負債合計	49,006	76,464
負債合計	206,080	205,713

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金		
資本準備金	9,634	9,634
その他資本剰余金	406	406
資本剰余金合計	10,041	10,041
利益剰余金		
利益準備金	2,424	2,424
その他利益剰余金		
特別償却準備金	899	722
圧縮記帳積立金	962	2,556
別途積立金	95,510	95,510
繰越利益剰余金	19,461	21,508
利益剰余金合計	119,258	122,721
自己株式	5,460	7,109
株主資本合計	133,538	135,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,719	17,889
繰延ヘッジ損益	21	8
評価・換算差額等合計	12,697	17,881
新株予約権	110	50
純資産合計	146,347	153,285
負債純資産合計	352,427	358,998

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5 435,990	5 423,513
売上原価		
商品期首たな卸高	13,444	16,721
当期商品仕入高	409,701	394,327
合計	423,145	411,048
商品期末たな卸高	1 16,721	1 17,123
売上原価合計	406,424	393,924
売上総利益	29,565	29,588
販売費及び一般管理費		
販売費	4,504	4,492
貸倒引当金繰入額	494	209
旅費	1,807	1,821
役員報酬	258	216
役員賞与引当金繰入額	99	101
従業員給料	5,967	6,003
従業員賞与	1,310	1,130
賞与引当金繰入額	1,274	1,335
退職給付費用	1,357	1,504
福利厚生費	1,368	1,464
業務委託費	2,511	2,856
減価償却費	1,596	1,182
その他	6 4,435	6 4,708
販売費及び一般管理費合計	26,987	26,609
営業利益	2,578	2,979
営業外収益		
受取利息	5 346	5 770
受取配当金	5 5,966	5 6,079
受取賃貸料	5 678	5 670
為替差益	550	244
その他	499	565
営業外収益合計	8,040	8,330
営業外費用		
支払利息	5 469	5 746
社債利息	-	119
社債発行費償却	-	25
賃貸収入原価	281	160
その他	5 293	5 297
営業外費用合計	1,044	1,349
経常利益	9,574	9,960



	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 10	2 3,161
投資有価証券売却益	2,063	755
債務保証損失引当金戻入額	39	-
新株予約権戻入益	124	60
特別利益合計	2,237	3,977
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 1	3 5
固定資産廃棄損	4 26	4 55
減損損失	252	-
投資有価証券売却損	5	0
投資有価証券評価損	162	8
関係会社株式評価損	196	1,367
関係会社出資金評価損	292	31
関係会社貸倒引当金繰入額	383	2,555
債務保証損失引当金繰入額	-	15
和解金	-	79
特別損失合計	1,321	4,120
税引前当期純利益	10,491	9,817
法人税、住民税及び事業税	3,058	2,280
法人税等調整額	194	884
法人税等合計	2,863	3,165
当期純利益	7,628	6,652

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,699	9,699
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,634	9,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,634	9,634
その他資本剰余金		
当期首残高	406	406
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	406	406
資本剰余金合計		
当期首残高	10,041	10,041
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,041	10,041
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,424	2,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,424	2,424
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	1,017	899
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	118	177
当期変動額合計	118	177
当期末残高	899	722
圧縮記帳積立金		
当期首残高	885	962
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	77	1,601
圧縮記帳積立金の取崩	-	7
当期変動額合計	77	1,593

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	962	2,556
別途積立金		
当期首残高	95,510	95,510
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,510	95,510
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,005	19,461
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	118	177
圧縮記帳積立金の積立	77	1,601
圧縮記帳積立金の取崩	-	7
剰余金の配当	3,212	3,189
当期純利益	7,628	6,652
当期変動額合計	4,455	2,047
当期末残高	19,461	21,508
利益剰余金合計		
当期首残高	114,843	119,258
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	3,212	3,189
当期純利益	7,628	6,652
当期変動額合計	4,415	3,463
当期末残高	119,258	122,721
自己株式		
当期首残高	5,460	5,460
当期変動額		
自己株式の取得	0	1,649
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	1,649
当期末残高	5,460	7,109
株主資本合計		
当期首残高	129,123	133,538
当期変動額		
剰余金の配当	3,212	3,189
当期純利益	7,628	6,652
自己株式の取得	0	1,649
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	4,415	1,814
当期末残高	133,538	135,353

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	13,196	12,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	5,170
当期変動額合計	477	5,170
当期末残高	12,719	17,889
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	8	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	13
当期変動額合計	13	13
当期末残高	21	8
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	13,188	12,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	5,184
当期変動額合計	491	5,184
当期末残高	12,697	17,881
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	235	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	60
当期変動額合計	124	60
当期末残高	110	50
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	142,547	146,347
当期変動額		
剰余金の配当	3,212	3,189
当期純利益	7,628	6,652
自己株式の取得	0	1,649
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	616	5,124
当期変動額合計	3,799	6,938
当期末残高	146,347	153,285

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数については、以下の通りであります。

建物（附属設備を除く） 28～50年

機械装置 2～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数については、以下の通りであります。

自社利用分のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の事業年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社等に対する債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、損失負担見込額を計上しております。

6 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり利息法により償却しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

#### a 為替予約

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

#### b 金利スワップ

特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

#### a ヘッジ手段...為替予約、外貨建預金及び外貨建借入

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

#### b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

### ヘッジ方針

a 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需（外貨建売掛金・買掛金および成約高）の範囲内で行っております。

b 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### ヘッジ有効性評価の方法

a ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

b 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

### （有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）の減価償却方法については、従来、当社では主として定率法を採用しておりましたが、当事業年度より、当社において定額法に変更しております。

当社では、前中期経営計画「“CHANGE”11」（平成21年度から平成23年度）の下、研究・開発・製造機能の強化を図り、また、当事業年度よりスタートした中期経営計画「Change-S2014」（平成24年度から平成26年度）においても、引き続き同機能の強化を重点施策に掲げ、設備投資の一層の拡大を計画しております。

こうした設備投資額及び製造会社投資額の増加や、当事業年度以降の大型投資の本格稼働を契機に、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、生産設備は耐用年数にわたり長期安定的に使用される状況が見込まれることから、定額法を採用し、耐用年数にわたって均等に費用配分を行うことが、当社の事業をより適切に反映できるものと判断いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は577百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は577万円増加しております。

### （会計上の見積りの変更）

#### （有形固定資産の耐用年数の変更）

当社は、当事業年度より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来は耐用年数によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は42百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ42百万円減少しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「電話加入権」および「諸利用権」は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」25百万円および「諸利用権」47百万円は、「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

		前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産	受取手形及び売掛金	40,764百万円	39,665百万円
負債	支払手形及び買掛金	8,138	8,100
	預り金	18,440	21,120

2 保証債務

取引先等の銀行借入等及び従業員の住宅資金借入に対する保証

(前事業年度)

取引先	保証金額
上海華長貿易有限公司	3,794百万円
(株)ナガセビューティケア	2,365
広州長瀬貿易有限公司	2,300
従業員の住宅資金借入等に対する保証	13
その他 関係会社23社の借入等	10,952
合計	19,426

(当事業年度)

取引先	保証金額
上海華長貿易有限公司	4,218百万円
上海長瀬貿易有限公司	2,463
(株)ナガセビューティケア	2,358
従業員の住宅資金借入等に対する保証	9
その他 関係会社26社の借入等	14,441
合計	23,491

3 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	109百万円	82百万円

4 当社では、運転資金の効率的調達を行うため、前事業年度は取引銀行4行、当事業年度は4行と特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結しております。

特定融資枠契約の総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の総額	18,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	-	-

5 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	21百万円	21百万円

6 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,132百万円	922百万円
支払手形	262	269



## (損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	105百万円	213百万円

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	- 百万円	51百万円
機械及び装置	-	1
土地	8	3,108
その他	1	0
計	10	3,161

- 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	- 百万円	5百万円
工具、器具及び備品	1	0
その他	0	0
計	1	5

- 4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	7百万円	28百万円
機械及び装置	-	2
工具、器具及び備品	5	16
その他	12	7
計	26	55

- 5 関係会社に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	135,927百万円	145,083百万円
受取利息	229	654
受取配当金	4,960	5,096
受取賃貸料	505	512
支払利息	103	130
その他の営業外費用	45	148

- 6 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	693百万円	639百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,893,808	210	231	9,893,787

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 210株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 231株

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,893,787	1,800,372	350	11,693,809

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,800,000株

単元未満株式の買取りによる増加 372株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 350株

(リース取引関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

(借主側)

リース取引の内容

・有形固定資産

構築物であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

当事業年度(平成25年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

(借主側)

リース取引の内容

・有形固定資産

構築物であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	33,364百万円	31,996百万円
関連会社株式	1,959	2,015

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	507百万円	1,395百万円
賞与引当金	484	507
未払事業税	155	84
投資有価証券	1,800	2,067
退職給付引当金	1,694	1,616
その他	912	847
繰延税金資産小計	5,555	6,519
評価性引当額	2,381	3,367
繰延税金資産合計	3,173	3,152
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	529百万円	420百万円
圧縮記帳積立金	533	1,416
その他有価証券評価差額金	6,670	9,122
その他	-	87
繰延税金負債合計	7,733	11,047
繰延税金負債の純額	4,559	7,894

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.1	20.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	-
税額控除による差異	0.4	0.5
評価性引当額の増減	2.7	10.0
その他	1.4	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	32.2

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,137円90銭	1株当たり純資産額 1,209円29銭
1株当たり当期純利益 59円36銭	1株当たり当期純利益 52円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,628	6,652
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,628	6,652
普通株式の期中平均株式数(株)	128,514,527	127,406,786
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 826個 詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 409個 詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	日本ペイント(株)	3,974,086	3,727
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,794,949	3,010
		関西ペイント(株)	2,412,581	2,523
		河西工業(株)	5,404,961	2,378
		積水化学工業(株)	1,970,723	2,033
		三井住友トラスト・ホールディングス(株) 優先株	2,000,000	2,000
		(株)日本触媒	2,376,997	1,961
		スルガ銀行(株)	1,270,449	1,929
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	456,100	1,721
		富士フイルムホールディングス(株)	895,394	1,643
		田辺三菱製薬(株)	990,260	1,430
		(株)ダイセル	1,633,500	1,218
		日華化学(株)	2,338,810	1,206
		ダイキン工業(株)	322,000	1,188
		日東電工(株)	211,615	1,178
		フクビ化学工業(株)	2,464,308	1,133
		日本化薬(株)	904,610	1,052
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,700,000	948
		花王(株)	307,219	946
		塩野義製薬(株)	444,723	864
		三菱瓦斯化学(株)	856,130	531
		東洋ゴム工業(株)	1,077,067	452
		大日精化工業(株)	1,019,931	446
		石原産業(株)	5,263,214	421
		小野薬品工業(株)	73,000	418
		大塚ホールディングス(株)	120,000	396
		積水樹脂(株)	300,833	363
		日本カーリット(株)	700,000	361
		倉敷紡績(株)	1,886,337	324
		NOK(株)	224,000	302
		(株)パウデック	1,000	300
		TOTO(株)	338,000	282
		ユシロ化学工業(株)	290,963	268
(株)ADEKA	327,500	262		

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
	大倉工業(株)	586,025	259
	第一三共(株)	142,567	258
	大日本住友製薬(株)	145,797	255
	スタンレー電気(株)	152,500	252
	積水化成成品工業(株)	1,000,625	247
	日本バルカー工業(株)	1,000,755	237
	D I C(株)	1,165,795	230
	住友ベークライト(株)	577,500	225
	日油(株)	481,500	221
	東亜合成(株)	466,593	190
	日本精化(株)	272,006	167
	東洋インキSCホールディングス(株)	372,648	163
	理研ビタミン(株)	65,000	148
	日本曹達(株)	331,969	145
	(株)京都銀行	156,292	143
	台湾日華化学工業股?有限公司	4,536,000	137
	(株)肥後銀行	221,602	133
	三洋化成工業(株)	254,203	130
	藤倉化成(株)	338,700	130
	ユニ・チャーム(株)	23,100	128
	東海染工(株)	1,156,085	123
	(株)ジーンテクノサイエンス	40,000	122
	MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	55,932	115
	オイレス工業(株)	63,037	114
	アキレス(株)	834,071	113
	沢井製薬(株)	10,000	112
	昭和電工(株)	791,757	111
	J S R(株)	54,573	104
	(株)フジインコーポレーテッド	76,230	102
	大日本塗料(株)	541,021	100
	(株)ヤクルト本社	26,136	99
	サカタインクス(株)	165,375	98
	三光合成(株)	298,000	97
	その他(123銘柄)	13,103,627	2,908
	計	80,858,284	47,364

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	公社債(1銘柄)	0	0
計			0	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,435	1,480	106	11,808	7,740	194	4,068
構築物	3,647	15	79	3,582	2,028	223	1,554
機械及び装置	1,059	100	169	990	556	59	433
車両運搬具	2	-	-	2	2	0	0
工具、器具及び備品	6,932	447	301	7,078	6,113	296	964
土地	7,873	1,510	302	9,081	-	-	9,081
リース資産	265	-	-	265	48	13	216
建設仮勘定	550	31	581	-	-	-	-
有形固定資産計	30,766	3,584	1,540	32,809	16,489	788	16,320
無形固定資産							
営業権	-	-	-	219	-	-	219
ソフトウェア	-	-	-	6,113	3,943	844	2,170
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	69	-	-	69
その他	-	-	-	174	73	11	100
無形固定資産計	-	-	-	6,576	4,016	856	2,559
繰延資産							
社債発行費	-	144	-	144	25	25	119
繰延資産計	-	144	-	144	25	25	119

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,850	4,230	164	1,685	4,230
賞与引当金	1,274	1,335	1,274	-	1,335
役員賞与引当金	99	101	90	9	101
債務保証損失引当金	199	15	-	199	15

- 注(1) 貸倒引当金の当期減少額「その他」1,685百万円は、洗替による戻入額であります。
- (2) 役員賞与引当金の当期減少額「その他」9百万円は、実支給額との支給差額であります。
- (3) 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」199百万円は、貸倒引当金への科目振替であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金・普通預金	29,425
別段預金	9
小計	29,434
計	29,442

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東洋クオリティワン	565
ダイキン工業(株)	509
三恒商事(株)	493
市光工業(株)	341
山本通産(株)	321
その他	7,138
計	9,369

期日別内訳

期日	金額(百万円)	比率(%)
平成25年4月中	3,175	33.9
平成25年5月中	2,342	25.0
平成25年6月中	2,047	21.8
平成25年7月中	1,383	14.8
平成25年8月中	400	4.3
平成25年9月以降	19	0.2
計	9,369	100.0

売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナガセプラスチック(株)	5,678
ナガセケミカル(株)	5,600
日本ペイント(株)	4,782
(株)ジャパンディスプレイセントラル	3,870
D I C(株)	3,386
その他	109,741
計	133,059

(注) (株)ジャパンディスプレイセントラルは、(株)ジャパンディスプレイイーストと(株)ジャパンディスプレイウエストと合併統合し、平成25年4月1日をもって(株)ジャパンディスプレイとなっております。

滞留状況

区分	金額(百万円)
期首在高	144,843
当期発生高	438,306
当期回収高	450,091
期末在高	133,059
滞留日数(日)	115.71

(注) 1 上記金額には、消費税等が含まれております。

2 算出方法

$$\text{滞留日数} = 365 \div \frac{\text{当期発生高}}{\text{売掛金平均在高}}$$

商品

事業部門	金額(百万円)
機能素材	3,605
加工材料	6,032
電子	3,543
自動車・エネルギー	1,261
生活関連	1,641
計	16,085

未着商品

事業部門	金額(百万円)
機能素材	181
加工材料	287
電子	481
自動車・エネルギー	7
生活関連	80
計	1,038

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)林原	15,278
ナガセケムテックス(株)	7,355
ナガセ医薬品(株)	1,690
Sofix Corp.	1,186
Nagase(Thailand)Co.,LTD.	940
その他	7,561
計	34,012

関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)林原	6,000
セツナン化成(株)	3,000
福井山田化学工業(株)	2,750
(株)キャプテックス	1,910
ナガセケムテックス(株)	1,909
その他	4,789
計	20,358

関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)林原	43,000
長瀬電子科技(厦門)有限公司	517
長瀬国際電子有限公司	395
莱依特加工(常州)有限公司	376
Engineered Materials Systems Inc.	94
計	44,382

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
虹技(株)	195
東洋工業塗料(株)	147
大京化学(株)	99
アキレス(株)	80
ダイト(株)	78
その他	740
計	1,342

期日別内訳

期日	金額(百万円)	比率(%)
平成25年4月中	593	44.2
平成25年5月中	279	20.8
平成25年6月中	286	21.4
平成25年7月中	136	10.2
平成25年8月中	23	1.8
平成25年9月以降	21	1.6
計	1,342	100.0

買掛金

相手先	金額(百万円)
ナガセケムテックス(株)	5,597
D I C(株)	2,973
三井化学(株)	2,947
尾池工業(株)	2,546
旭化成ケミカルズ(株)	2,189
その他	66,302
計	82,556

預り金

相手先	金額(百万円)
東拓工業(株)	8,874
(株)林原	2,029
(株)ナガセビューティケア	1,335
報映産業(株)	1,173
ナガセケミカル(株)	1,005
その他	6,854
計	21,272

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,927
(株)滋賀銀行	2,760
(株)三菱東京UFJ銀行	2,559
日本生命保険相互会社	2,500
三井住友信託銀行(株)	2,400
その他	17,440
計	32,587

社債 30,000百万円

内訳は 1 連結財務諸表等 ( 1 ) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 (公告掲載URL <a href="http://www.nagase.co.jp/">http://www.nagase.co.jp/</a> )
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元以上保有の株主を対象に、当社およびグループ会社の製品を贈呈。

(注) 1 単元未満株式の買増しにつきましては、下記のとおり、受付停止期間を設けております。

(受付停止期間) 3月31日の10営業日前から3月31日迄  
 9月30日の10営業日前から9月30日迄

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |   |                |                               |                       |
|---|----------------|-------------------------------|-----------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書                                     | 事業年度<br>(第97期) | 自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日   | 平成24年6月29日関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第97期) | 自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日   | 平成24年6月29日関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書   | 第98期<br>第1四半期  | 自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日   | 平成24年8月10日関東財務局長に提出。  |
|   | 第98期<br>第2四半期  | 自 平成24年7月1日<br>至 平成24年9月30日   | 平成24年11月12日関東財務局長に提出。 |
|   | 第98期<br>第3四半期  | 自 平成24年10月1日<br>至 平成24年12月31日 | 平成25年2月12日関東財務局長に提出。  |
| (4) 発行登録書（新株予約権）及びその添付書類  |                |                               | 平成25年6月26日関東財務局長に提出。  |
| (5) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号<br>の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。 |                |                               | 平成25年6月26日関東財務局長に提出。  |
| (6) 自己株券買付状況報告書   |                |                               | 平成24年9月10日関東財務局長に提出。  |



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

長瀬産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由佳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長瀬産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長瀬産業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法を主に定率法から定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、長瀬産業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、長瀬産業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

長瀬産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由佳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長瀬産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長瀬産業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、有形固定資産の減価償却方法を主に定率法から定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。